

〈資料〉

ドイツ民主共和国私法典
試訳(下)

伊 藤 進

目 次

前文

第一部 社会主義私法の原理

第一章 私法の任務 一—五条

第二章 私法での市民の立場 六—九条

第三章 私法での事業体の立場 一〇—一二条

第四章 市民と事業体との協力の原則 一三—一六条

第二部 社会主義所有権と個人所有権

第一章 社会主義所有権 一七—二一条

第二章 個人所有権 二二—二四条

第三章 所有権の取得と保護 二五—三三条

第四章 共同所有権 三四—四二条

第三部 物質的文化的生活の形成のための契約

第一章 契約の一般規定 四三—九三条

第一節 原則 四三—四八条

第二節 行為能力、代理と代理権授与 四九—五九条

第三節 契約の締結と形式 六〇—七〇条

第四節 契約の履行 七一—七六条

第五節 契約の変更と終了 七七—八一条

第六節 契約からの義務違反に対する責任 八二—九三条

条

第二章 住宅賃貸借 九四—一三二条

第一節 一般規定 九四—九七条

第二節 賃貸借関係の成立と当事者の主たる義務 九八

一〇九条

第三節 建築処置 一一〇—一一三条

第四節 賃借人団体の協力 一一四—一一九条

第五節 賃貸借関係の終了 一二〇—一二五条

第六節 住宅交換 一二六—一二七条

第七節 特別の賃貸借関係 一二八—一三一条

第八節 労働者住宅建設組合の住宅 一三二条

第三章 売買 一三三—一六一条

第一節 一般規定 一三三—一三六条

第二節 売買での権利と義務 一三七—一四七条

第三節 担保責任 一四八—一六〇条

第四節 水と光熱の給付 一六一條

第四章 サービス給付 一六二—二三二条

第一節 一般規定 一六二—一六三条

第二節 家事サービス給付と修理 一六四—一八八条

第三節 建築給付 一八九—一九六条

第四節 人的サービス給付 一九七—二〇三条

第五節 旅行と休養 二〇四—二一六条

第六節 貸出サービス 二一七—二二四条

第七節 物の保管 二二五—二三〇条

第八節 運送通信給付 二三一—二三二条

第五章 預金口座、貯蓄預金口座、信用と消費貸借契約

二二三—二四五条

第一節 預金口座契約 二三四—二三七条

第二節 貯蓄預金口座契約 二三八—二四〇条

第三節 信用契約 二四一—二四五条

第六章 保険 二四六—二六五条

第七章 市民の共同、相互扶助、贈与 二六六—二八三条

第一節 市民の共同 二六六—二七三条

第二節 相互扶助 二七四—二八一条

第三節 贈与 二八二—二八三条

第四部 居住と休養のための土地、建物の利用

第一章 一般規定 二八四—二八六条

第二章 人民所有土地の利用権の附与 二八七—二九〇条

第三章 組合で利用している土地の個人的利用 二九一—

二九四条

第四章 土地、建物の個人的所有 二九五—三一一条

第一款 所有権と利用権 二九五—二九六条

第二款 土地の所有権の取得 二九七—三一一条

第五章 保養のための地面の利用 三一—三一五条

第六章 隣接土地利用者間の関係 三一六—三二二条

第五部 加害からの生命、健康、所有権の保護

第一章 損害予防 三二三—三二九条

第一款 損害予防、危険防止のための一般的義務 三二—

三—三二六条

第二款 妨害と加害に際しての請求権 三二七—三二九

条

第二章 損害の賠償 三三〇—三三五条

- 第一款 加害についての責任 三三〇—三四二条
- 第二款 加害に対する拡大責任 三四三—三四七条
- 第三節 子供、少年と監督義務者の責任 三四八—三五一条
- 第四節 正当防衛、緊急状態、自力救済の際の責任の排除 三五二—三五五条
- 第三章 権限なく取得した給付の返還義務 三五六—三五七条
- 第四章 拾得物の引渡義務 三五八—三六一条
- 第六部 相続
 - 第一章 一般規定 三六二—三六三条
 - 第二章 法定相続 三六四—三六九条
 - 第三章 遺言相続 三七〇—三八二条
 - 第一節 遺言 三七〇—三八二条
 - 第二節 遺言の方式 三八三—三八七条
 - 第三節 共同の遺言 三八八—三九三条
 - 第四節 遺言書の引渡と開封 三九四—三九五条
 - 第四章 遺留分 三九六—三九八条
 - 第五章 相続人の法的地位 三九九—四一二条
 - 第一節 一般規定 三九九—四〇一条
 - 第二節 相続財産の受領と拒絶 四〇二—四〇五条
 - 第三節 相続欠格 四〇六—四〇八条
 - 第四節 遺産義務の履行 四〇九—四一二条
 - 第六章 相続財産事務の清算 四一三—四二七条
- 第一節 相続証明書 四二一—四二四条
- 第二節 遺言の保全と管理の処置 四二五—四二七条
- 第三節 遺産の配分 四二八—四二九条
- 第七部 個別的私法関係に関する特別規定
 - 第一章 契約上の義務の履行の特殊なもの 四二八—四三二条
 - 第二章 契約における多数当事者の関係 四三三—四四一条
 - 第一節 多数債権者・債務者との契約 四三三—四三五条
 - 第二節 債権者または債務者の交替 四三六—四四〇条
 - 第三節 第三者のための契約 四四一条
 - 第三章 債権の担保 四四二—四四九条
 - 第一節 質権 四四三—四四九条
 - 第二節 保証 四五〇—四五一条
 - 第三節 抵当権 四五二—四五八条
 - 第四節 契約で利用している土地への建築処置に際しての社会主義所有権の保全 四五九条
 - 第四章 禁治産、死亡宣告と公示催告 四六〇—四六五条
 - 第一節 禁治産 四六〇条
 - 第二節 死亡宣告 四六一—四六四条
 - 第三節 証書による公示催告 四六五条
 - 第五章 概念規定 四六六—四七一条
 - 第六章 時効 四七二—四八〇条

第六章 保険

第二四六条 任務と目的

(1) 保険は、市民の危険保護 (Sicherstellung) への社会的関心と一致し、個人的所有への不測の損害、他人の損害賠償請求、さらに身体損害、死亡事故その他の出来事に対応し備えようとする市民の要求に向けられたものである。そのお互の権利義務は、損害を防止することを助け、注意深い態度をとるよう教育するのに役立つものである。

(2) 保険は、契約によって (任意保険) あるいは法規にもとづいて (義務保険)、保険機関と市民間で物保険、責任保険、人保険として形成することができる。

(3) この章の規定は社会保険に関しては適用しない。

第二四七条 約款と協約

(1) この法律の原則にもとづいて、保険は保険約款と協約 (Tarife) によってより詳細に形成することになる。

(2) 保険約款は、個々の保険形態に関する関与者の権利と義務を定める。

(3) 協約は、社会的要求に対応して、どのような条件とどれぐらゐの保険料金 (Beiträge) のもとで、一定の出来事の発生に際し市民に保証するかを確定する。

第二四八条 保険の内容

(1) 保険機関は、保険約款、保険証書に指定されている出来事 (保険事故) の発生後に、保険給付を提供する義務がある。それは金銭で行なわれる。

(2) 保険契約者は、協約にしたがった保険料金を支払う義務が

ある。

第二四九条 保険料金 (1) 保険料金を計算する時期 (出損時期) は、協約によって定める。

(2) 義務保険に関する保険料金支払と保険保護の開始は、特別の法規で規定する。

第二五〇条 任意保険の際の保険料金支払 (1) 一回目あるいは一度での保険料金は、契約の締結後、保険機関による請求をもって弁済期に達する。保険保護は、保険料金が請求後二週間以内に支払われたときは、契約に従った届出の時点をもって、その他の場合は保険料金の支払をもって、はじめて開始する。保険料金が契約の締結後三ヶ月以内に支払われなかったときは、契約は成立しなかったものとみなされる。

(2) 後続の保険料金は出損期日の始めに支払わなければならない。保険料金が請求に従って支払われなかったときは、保険機関は、保険契約者に、保険料金を一ヶ月以内に支払うよう書面で催告し、その未支払の結果について指示しなければならぬ。保険料金はその期間内に支払われなかったときは、契約は支払期日の満了をもって消滅する。未支払の結果について指示していなかったときは、契約は消滅しない。

第二五一条 保険給付

(1) 保険給付請求権は保険事故の開始をもって、責任保険の場合は被害者の損害賠償請求権の行使をもって発生する。この請求権は、完全に保険給付を根拠づける証明がおこなわれたのち二週間後に弁済期に達する。

(2) 給付義務の範囲が保険事故の届出後一ヶ月以内に確定しな

いときは、保険機関は、保険契約者に、申出により内金を支払わねばならない。

第二二条 助言・届出・共働義務

(1) 保険機関は、保険契約者に、保険の形態に関し、またそれから生ずる権利と義務について助言し、さらに届出義務とされる事項を指示する義務がある。

(2) 保険契約者と被保険者は、保険機関に、直ちに届出義務として指示されているすべての事項を通知する義務がある。

(3) 保険契約者は、保険機関に、保険事故の開始を直ちに届出なければならぬ。また給付義務の確定に際し共働しなければならぬ。とくに保険機関から要求された報告を与えなければならぬ。

第二三条 損害防止のための義務

(1) 保険契約者と被保険者は、損害を避けるために安全規程と秩序規程を守り、保険約款あるいは契約で確定している全ての処置を取り、維持しなければならぬ。

(2) 物保険と責任保険の際、保険機関は、保険契約者に危険の原因となるものを相当期間内に除去するよう請求できる。

(3) 危険の原因となったものが保険契約者あるいは被保険者によって保険機関の与えた期間内に有責で除去されなかったときは、そのことから生じた損害に関する保険保護を危険の原因となるものが除去されるまで中止できる。

第二四条 損害拡大防止義務

(1) 保険保護の及んでいる損害が生じたときは、保険契約者と被保険者は期待されるあらゆる

る処置を取り損害の範囲を少なくすべきである。

(2) 物保険と責任保険で保険されている事故の際の損害を少なくするための費用については、保険契約者かその他の市民は、事情に応じて必要なものであると判断できるとき、合意している保険金額と関係なしに独立して保険機関から補償をうけることが許される。損害を少なくするための処置の際に直接に身体損害が生じたときは、身体の損害によって生じた物的損失をも補償される。

第二五条 保険契約者の義務違反

(1) 保険契約者か被保険者が、故意または重過失でその義務に違反したときは、保険機関は、その義務違反が損害あるいはその範囲の増大の原因となっているとき、保険給付を一部分あるいは全部につき拒否する権利がある。責任保険の際には、このような場合、被害者に支払った額を保険契約者か被保険者に一部分あるいは全部につき返還請求できる。この際は、義務違反の社会的効果、責任の種類と程度、結果の重要性さらに保険契約者と損害を被った共同被保険者 (mitversicherten Personen) の人的、経済的關係を顧慮しなければならない。

(2) 第一項の法律効果は、保険契約者が故意または重過失で、その保険にもとづく義務に従っていたかどうかの確認を防げたときにも生ずる。

(3) 人保険からの給付に関しては、第一項による法律効果は、このことを保険約款で確定していたか契約で合意していたことにのみ生ずる。

第二五六条 賠償請求権の移転

(1) 保険契約者、被保険者、被保険物の所有権者に第三者に対する賠償請求権が存在しているときは、この請求権は、保険機関が損害を補償したとき保険機関に移転する。保険機関によって部分的に補償されただけのときは、保険契約者と被保険者の第三者に対するその他の部分の賠償請求権は保険機関に移転した請求権より優先する。加害者より給付された賠償の支払については、保険契約者か被保険者は、保険機関に、その支払が保険給付によって補償されなかった損害の範囲を超えている限りにおいて引渡すべきである。

(2) 保険契約者、被保険者、被保険物の所有権者が第三者に対する請求権あるいはその請求権を担保している権利を不当に放棄したときは、保険機関はそれらの者に損害賠償請求権によって請求できた額の返還請求ができる。

(3) 保険契約者、被保険者、被保険物の所有権者の請求権がそれらの者の家族に対して存在するときは、その請求権は、家族が損害を故意または重過失で発生させたときのみ移転する。ただ重過失のときは、第二五五条一項によって確定した範囲においてのみである。

(4) 第一項から第三項までの規定は、人保険に関しては、全快治療 (Heilbehandlung) に関する費用についての補償をも目的としているときのみ適用する。

任意保険の変更と解約

第二五七条 (1) 保険契約者は、いつでも書面によってその保険に関して適用される保険約款または協約の範囲内で契約の変

更を請求できる。変更契約の成立に関しては、契約の締結に関して規準となる規定を適用する。

(2) 保険契約者は、契約を出損期間の終了の一ヶ月前に書面で解約できる。

第二五八条

(1) 保険機関は、保険契約者に、契約の変更についての書面での申出が保険約款または協約に従ったものでないときは、それを取り止めさせることができる。契約の変更につき合意に達することができないときは、保険機関は、契約を一ヶ月の期間をもって書面で解約できる。

(2) 一定の危険に対してあるいは一定の物について保険約款または協約に従って保険保護をもらはせたりできなかったときは、保険機関は、契約を一ヶ月の期間をもって書面で解約できる。

第二五九条

(1) 保険契約者がその届出義務に有責で違反し、特別の条件あるいはより高い保険料金率を定めていなかったためそれが原因で契約の変更が必要となったときは、第二五八条一項を準用する。変更の申出は義務違反を知ってから一ヶ月以内にしなければならない。

(2) 契約の変更前に保険事故が発生したときは、特別の条件が合意されているものとして保険給付が行なわれる。義務違反の結果として低い保険料金が支払われたことになったときは、協約保険料金額と支払われた保険料金とを比例して保険給付は減額される。

第二六〇条

任意保険の際の解除 (1) 保険契約者は、保険機

関において保険の形態、それから生ずる権利と義務に関して間違つて助言したときは、契約を解除できる。この解除は、義務違反を知つたのち一ヶ月以内に、おそくとも義務違反ののち一年以内に表示しなければならない。

(2) 保険機関は、保険契約者が被保険者が危険状態あるいはその変更したことの届出についての義務を有責で違反した結果として、保険約款または協約に従つた保険保護を附与できなくなつたとき、契約を解除できる。この解除は、義務違反を知つてから一ヶ月以内に表示しなければならない。

第二六一条 その他の方法による保険の終了 保険は、その対象がなくなつたか、保険約款で一定の出来事の発生に際し消滅することを予測しているときに終了する。

第二六二条 保険の期日前の終了に際しての出損規定 保険が出損期間の満了前に終了したときは、保険機関は、分割された保険料金の請求権だけを持つ。しかし、保険事故が開始したために保険が終了したときは、それまでの出損期間についての完全な保険料金についての請求権を保持する。

第二六三条 物保険 (1) 物保険によって、保険機関は、保険約款の範囲で被保険物に契約で指定している出来事によって生じた損害を補償する義務がある。給付額に関しては、被保険物の原状回復が原状の性質にするための保険約款にしたかつた額を規準とする。

(2) 被保険物が処分されたときは、取得者は、所有権移転の時点をもって保険に入る。保険契約者は、保険機関に、所有権移

転を直ちに通知し、取得者にその物が保険されていることを知らねばならない。

(3) 取得者は、直ちに発効する解約をする権利がある。この解約権は、取得者が保険契約について知つたのち一ヶ月以内に行使しないとき、消滅する。

第二六四条 責任保険 (1) 責任保険によって、保険機関は、保険約款の範囲で保険契約者が被保険者に法規に従つて責任のある損害を補償し、それらの者に第三者が不当に請求することを防止する義務がある。

(2) 保険契約者が被保険者の損害賠償義務は、保険機関における被害者への支払によって履行されなければならない。保険契約者が被保険者が、被害者にすでに法律にもとづいて支払を給付したときは、その者は保険給付を取得することになる。

第二六五条 人保険 (1) 人保険によって、保険機関は、保険約款の範囲で法規によって決められている契約で同意されている追加供給 (zusätzliche Versorgung) の履行を、保険契約で指定した出来事に際し支払う義務がある。

(2) この給付請求権は被保険者が持ち、保険給付がその者の死亡によって開始する限りにおいては相続人にある。保険料金のある部分が貯蓄預金を形成する際の保険からの給付は、他人のための保険の際にも保険契約者に帰属する。このことは年金給付に関しては適用しない。保険機関は、被保険者の死亡のときに生ずる給付を、保険金受取人を指名していないときは保険証書の所持人に支払うことができる。

(3) 保険契約者は、保険事故の開始まで書面での意思表示で保険機関に対して第三者を保険金受取人として指定し、保険金受領権を変更し、取消す権限がある。

(4) 保険金受取人は、保険機関に対する請求権を、保険事故の開始をもってはじめて取得する。保険金受取人の死亡によって保険金受取権は消滅する。保険金受取人として保険契約者の配偶者が指定されているときは、離婚するか、婚姻の無効が明らかになったときに保険金受取権は消滅する。

第七章 市民の共同、相互扶助、贈与

第一節 市民の共同

第二六六条 **任務と目的** 労働条件と生活条件の改善のため、市民は、契約で、集团的、個人的利用のために労働給付と物質的資材による施設と設備を造り、維持する目的のための共同体を結成することができる。

第二六七条 **契約の内容** (1) 共同体の形成に関する契約では、共同体の目的、経費の出資、契約当事者の脱退、共同体の終了とそれから生ずる請求権に関して確認すべきである。

(2) この契約は書面で締結しなければならない。それは、管轄国家機関に登録のため提出すべきである。

第二六八条 **契約からの義務** (1) 契約当事者は、合意した給付を契約目的達成のために提供し、信頼に満ちた共働作業を行い、共同の利益を守る義務がある。

(2) 共同体に契約によって地面 (Bodenfläche) を利用のために引渡されたときは、契約当事者は、この地面を規定に従って

利用する共同の権利と義務がある。

第二六九条 **所有関係** (1) 契約当事者によって払い込まれた出損金は共同所有になる。共同体の活動によって得られた物は、他に異なる合意のない限り共同所有となる。

(2) この共同所有は総有である。契約当事者は、これに関して共同でのみ処分することができる。

第二七〇条 **義務の履行** (1) 契約当事者は、共同体の活動から生ずる義務を連帯債務者として履行しなければならない。債権とその他の権利は、連帯債権者として帰属する。

(2) 共同所有では現在の義務の履行のために十分でないときは、契約当事者は、他に合意のない限り平等の割合でその欠損を補償すべきである。

第二七一条 **共同体の代理** 共同体の代理は全ての契約当事者に共同で存在する。個々の契約当事者には、代理を委任することができない。

第二七二条 **契約当事者の脱退** (1) 各契約当事者は、共同体から契約で予定している解約期間を守ることによって脱退する権利がある。契約でその期間を予定していないときは、解約は直ちに効果が生ずる。

(2) 脱退した契約当事者は、共同所有の持分の払戻請求権を持つ。

第二七三条 **共同体の終了** (1) 共同体は、契約で確定している目的を達成したとき、あるいは合意した時点か契約の取消によって終了する。

(2) 共同所有は、価値に相応した平等部分を契約者に配分すべきである。

第二節 相互扶助

第二七四条 任務と目的 以下の規定の意味での相互扶助 (gegenseitige Hilfe) は、他人のための市民の無償での物の、使用引渡である。これは、仲間の扶助と共働の原則にもつき社会主義的行動様式の推進に貢献する。

第二七五条 委任による行為 (1) 他人を事務その他の活動によって仲間的に助力する義務のある市民は、他の市民の利益に相応するよう行為しなければならない。その者は、与えられている指示を顧慮し、また事情の変更によって必要となりかつその行為が委任者の推測される意思に適合していると認められるときは、それに違反することが許される。

(2) 市民は、助力を自づから給付しなければならない。事務が猶予できないか事情によって助力を自づから給付する必要のないときは、その義務を他の市民に委託することが許される。

(3) 市民はいつでも、助力を今後、給付しないことを表示できる。事務を猶予することができないときに限り、今後の行為につき、相当の期間かその者に期待し得る時まで義務がある。

第二七六条 委任によらない行為 (1) 市民が他人のために委任によらずに行為するときは、他人の利益と推測される意思に適合するよう活動しなければならない。

(2) 他人のための行為は、その行為がなければ、その履行が社会的利益となるものとして他人が負担している法的義務に違反

することになり、または履行が正しい時期になされないことになるとときには、その意思に反していても是認される。

第二七七条 費用の補償 (1) 市民は、助力のための給付に必要とした費用の補償を請求できる。

(2) この請求権は、行為者が、行為が他人の利益または推測される意思に適合しないことを知っていたか、知らねばならなかったときには、存在しない。しかし、第二七六条二項の要件を満たしているときは、請求権は与えられる。

第二七八条 責任 市民が故意または重過失で負担している義務に違反して助力を給付したときは、そのことから生じた損害を賠償しなければならない。この義務は、事情からそれ以上の責任が存在しないと判断できる場合には、故意で惹起した損害に制限できる。

第二七九条 有償での活動 関与者間で報酬につき合意したか、活動が有償でのみとくに職業上実施されるものであることが事情から明らかになったときは、サービス業務に関するこの法律の規定を適用する。

第二八〇条 使用貸借 (1) 物を一時的に無償で使用するために引渡された市民は、それを喪失と毀損から保護するために丹念に取扱ひ、使用後は貸主に返還しなければならない。使用貸借期間中物に生じた喪失をも含めての損害に関しては、毀損あるいは喪失が貸主のもとでは生じなかったであろうかぎりにおいて責任がある。

(2) 貸主は、物の引渡の際に、物の欠陥、その物から生じる危

除を指示すべき義務がある。故意または重過失でその義務に違反し、そのことから損害が生じたときは、その者が、損害を賠償しなければならぬ。

(3) 貸主は、物をいつでも返還請求できる。使用貸借に関して一定の期間を合意したときは、重要な理由の存在するときのみ物を返還請求できる。

第二八一条 消費のための物の引渡 市民が物を消費のために受け取ったときは、他に合意のない限り相当の期間内に同量、同種、同質の物を返還すべきである。

第三節 贈与

第二八二条 贈与の内容 (1) 贈与は、受贈者に、双方で合意したものを無償で寄贈することである。

(2) 贈与は、条件付または負担付で行うことは許されないし、撤回することも許されない。

(3) 贈与の約束からは何らの請求権も生じない。

第二八三条 責任 贈与者は、損害をもたせることになる贈与物の欠陥または性質につき注意を与える義務がある。この義務に、故意または重過失で違反し、そのことから生じた損害について賠償しなければならぬ。

第四部 居住と休養のための土地、建物の利用

第一章 一般規定

第二八四条 合理的土地利用の保護と保全 (1) 社会主義国家は社会主義的土地政策と土地規律 (Bodenordnung) の法規で確立している原則にしたがって土地の保護と合理的利用を保障

する。社会主義国家は、市民の居住状態の改善と休養の保障のために役立ちうる土地利用を推進する。国家は、居住と休養のための土地の共同的または組合的利用について優先的に援助する。

(2) 市民による土地の利用は、社会的要求との一致において行なわなければならない。それは、市民の社会主義的環境条件と生活条件の形成のための重要な前提として、土地の整備と保護を包含している。不動産 (Grundstücken) と建物は目的的に利用しなければならない。社会的要求に反した土地利用は許されない。

第二八五条 不動産取引の国家的制御 不動産取引の領域における国家的秩序の保全のために、また市民の権利の保護のために、不動産と建物の所有権の処分とそれへの負担、利用のための不動産の引渡委譲には、不動産取引に関する法規で予定されているとき限り、国家の追認を必要とする。

第二八六条 市民による不動産利用の形態 (1) 市民は不動産を以下のように利用できる。

1 家族専用住宅の建築と個人的利用のための人民所有不動産の利用権の附与貸付にもとづいて (第二八七条から第二九〇条まで)

2 家族専用住宅の建築と個人的利用のための社会主義組合による組合で利用している土地の割り当てにもとづいて (第三九一条から第二九四条まで)

3 不動産の所有権者として (第二九五条)

4 保養のための地面(Bodenflächen)の利用に関する契約
にもとづいて(第三二二条から三二五条まで)

(2) 利用権能の内容は、この法律、その他の法規、その基礎となつている合意によつて決まる。

(3) 市民に、不動産の共同利用権をもまた認容することができ(第三二一条、三二二条)。

(4) 第四部の規定は、特別の法規が存在しない限りにおいて、事業体に関してもまた土地と建物の利用と譲渡の際に適用する。

第二章 人民所有不動産の利用権の附与

第二七条 利用権の成立 (1) 市民に、家族専用住宅その他の個人的需要のための建物の建築と個人的利用のために、人民所有土地の利用権を附与することができる。

(2) 利用権の附与については、権利者に、管轄国家机关によつてその名の記載されている証書を発行する。利用権は証書で確定している時点をもつて成立する。

第二八条 利用権の内容 (1) 利用権者は人民所有土地を規則に従つて利用する権利と義務がある。

(2) 利用権は無期限である。例外の場合には、利用権を期限付で附与できる。

(3) 利用権に関しては対価を支払わねばならない。法規で、利用を無償と規定することができる。

(4) 人民所有土地に建築した建物、施設、耕作物は、利用権者の個人所有となる。

第二八九条 利用権の譲渡 (1) 利用権が附与されている人民所有土地上の建物は、処分または相続できる。

(2) この処分に関する契約の国家の追認をもつて、利用権は取得者に移転する。取得者への利用権の移転は、それに関する現行法規にしたがつて決まる。

(3) 取得者あるいは相続人には、管轄国家机关によつてその名を記載し、また利用権の移転したことを示した証書を発行すべきである。

第二九〇条 利用権の剝奪 (1) 人民所有土地が規則に従つて利用されないときは、管轄国家机关は利用権を剝奪できる。

(2) 利用権の剝奪の際は、建物、施設、耕作物は人民所有に移転する。その賠償は、これに関する現行法規によつて行なわれる。国家の追認をもつて人民所有土地上に建築された建物については、賠償が保証されている。

第三章 組合で利用している土地の個人的利用

第二九一条 利用権の成立 農業生産組合その他の社会主義組合は、法規で予定している限りにおいて、市民に、組合で利用している土地を家族専用住宅あるいはその他の個人的需要に役立つ建物の建築のために割り当てることができる。

第二九二条 利用権の内容 (1) 利用権者は割り当てられた土地を規則に従つて利用する権利と義務がある。

(2) 割り当てられた土地の利用権は無期限である。例外の場合には、利用権を期限付とすることができる。

(3) 割り当てられた土地に建築した建物、施設、耕作物は、土

地の所有から独立して利用権者の個人所有となる。

第二九三条 利用権の移転 (1) 建築した建物は、第二九一条により土地を割り当てられた市民に譲渡することができる。建物が個人的住宅需要に役立つときは、組合の同意をもって他の市民に処分することができる。

(2) 建築された建物は相続することができる。

(3) 建物の所有権の譲渡をもって、割り当てられた土地の利用権もまた新しい所有権者に移転する。

第二九四条 利用権の剝奪 (1) 割り当てられた土地を規則に従って利用しなかったときは、管轄国家機関は利用権を剝奪できる。

(2) 利用権の剝奪後は、建物所有権者は建物を第二九三条によって処分する義務がある。

第四章 土地、建物の個人的所有

第一節 所有権と利用権

第二九五条 所有権と利用権の範囲 (1) 土地の所有権には、土地とその土地に密接に結び付いた建物、施設、工作物が包含される。

(2) 法規によって土地の所有権から独立した独自の建物、施設の所有権の存在を規定することができる。このような建物と施設の権利に関して、他に規定のない限り、土地に関する規定を準用する。

(3) 不動産の利用のための権利は、利用の目的から他の結果が生じないか他に合意のないときに限り、工作を行い収益を取得

する権利を包含している。

(4) 特別の法規による土地の所有権と利用権の実行に関する規定は、これによって変更をうけない。

第二九六条 契約で利用している地面上の週末用別荘とその他の建築物の所有権 (1) 市民の保養、休暇形成その他同様の個人的需要に役立ち、契約で合意した利用権の行使において建築した週末用別荘その他の建築物は、他に合意のない限り、土地の所有権から独立して利用権者の所有となる。この建物の所有権に関しては、動産の所有権に関する規定を準用する。

(2) 利用関係が終了し、新しい利用関係を契約で合意するとき、この建築物の所有権は、書面での契約によって後続の利用権者に譲渡することができる。新しい利用関係の創設に関する契約には、書式と国家の追認が必要である。

第二節 土地所有権の取得

第二九七条 契約の内容と所有権の移転 (1) 土地の所有権を引渡す契約は、譲渡人と取得者との無条件、無期限で土地の所有権を取得者に引渡す旨の意思表示でなければならない。それには公証と国家の追認を必要とする。

(2) 所有権は土地登記簿への登記をもって取得者に移転する。土地登記簿に登記されている権利から生ずる義務、その他利用のために正当な権利を与えている契約から生ずる義務もまた、他に合意のない限り、所有権者の交換をもって取得者に移転する。

(3) 所有権者の交換は、他に合意のない限り土地の従物にも及

ぶ。

第二九八条 簡易な手続 道路、水路の建設あるいは改築のために、また類似の目的のために必要な土地あるいは土地の一部の取得に関しては、特別の法律によつて簡易な手続を規定することができる。

第二九九条 夫婦による土地の取得 (1)既婚者である市民が第二三条一項に該当する個人所有である資産から取得した土地は、夫婦の共同の所有となる。

(2)この土地は、以下の場合に取得者の単独所有となる。

1 他の配偶者が認証した意思表示によつて、単独所有としての取得のための家族法上の条件が満されていることを確認した場合。この条件を満しているときは、他の配偶者はこの意思表示の交付が義務づけられている。あるいは、

2 婚姻上の財産共同体が法律上有効に消滅している場合。

第三〇〇条 譲渡人の報告義務 (1)土地の譲渡人は、取得者に、土地の広さと境界、その土地に存在する負担と公課、存在している共同利用権、利用関係と土地に属する建物について教える義務がある。譲渡人は取得者に、その占有しているところの土地上の権利あるいは共同利用権の証明に役立つ証書を引渡すべきである。

(2)譲渡人はさらに取得者に、土地の性質とくに建物の実際の状態について誤りのないように教える義務がある。

第三〇一条 担保責任 土地の譲渡が有償で行なわれたときは、譲渡人は、土地の境界と性質が契約あるいは事情から前提

とされた利用可能性に適合することにつき担保責任がある。この担保責任は、保証した土地の性質についても包含している。

第三〇二条 担保責任請求権 (1)土地上に合意にもとづくあるいは事情から前提となっている利用可能性を侵害するような欠陥が現われたとき、あるいは保証した性質を欠いているときは、取得者は以下のような請求ができる。

1 土地の所有権の返還による売買価格全部の払戻(価格返還)。あるいは

2 売買価格の相当な減額(価格減額)。

(2)取得者が欠陥を契約締結の際に知っているときは、第一項で認められた請求権は生じない。

第三〇三条 担保責任期間 担保責任期間は一年である。それは契約で延長できる。この期間は、取得者への土地の引渡、あるいは引渡が契約締結前に行なわれているときは契約締結の日をもって開始する。

第三〇四条 所有権者の交替の費用 所有権者の交替と結び付いている費用は、他に合意のない限り取得者が負担する。

第三〇五条 売買価格 (1)契約で合意した売買価格は、法律上の価格規定に適合していなければならない。

(2)合意した売買価格が管轄国家機関において追認されなかったときは、契約は成立しない。管轄国家機関が低い売買価格で許容することを示したときは、契約は、譲渡人が取得者に対してその価格で承諾することを認証した意思表示を交付したときに成立する。

(3) 土地売買契約で詐欺のため低い売買価格で合意したものと
して公証したときは、公証した売買価格が有効となる。

第三〇六条 先買権

(1) 土地の所有権者は契約によって他の
者にその土地の先買権を認容することができる。この契約には
認証と国家の追認が必要である。先買権は、土地登記簿への登
記をもって発生する。先買権は譲渡し得ないし、先買権者の相
続人に移転しない。

(2) 国家の先取得権 (Vorerwerbsrecht) は先買権の規定によ
って排斥されない。

先買権の行使

第三〇七条 (1) 所有権者はその土地を売却したいと欲すると
きは、先買権者に、書面で通知し売買条件を知らせるべきであ
る。所有権者は先買権者に二ヶ月以内に書面でその先買権を行
使するかどうかを表示しなければならない。

(2) 先買権者がその先買権を行使することを表示したときは、
所有権者は売買契約をその者とのみ締結しなければならない。

(3) 先買権は、先買権者が土地の取得のための国家の追認を受
け得なかったとき、その先買権を放棄することを表示したと
き、二ヶ月以内に何らの意思表示も交付しなかったときに消滅
する。所有権者の請求によって、先買権者は土地登記簿の先買
権の抹消を承諾する義務がある。

第三〇八条 先買権は、売買が社会主義的所有権者を行なわ
れたときには行使できない。この場合、先買権は消滅する。

第三〇九条 (1) 他人が先買権を無視して所有権者として土地

登記簿に登記されたときは、先買権者はその者から所有権の移
転を請求できる。すでに支払われた売買価格は先買権者におい
て補償しなければならない。

(2) 第一項に認められている法律効果は、土地が先買権の放棄
の後、他人に、先買権者に通知したよりもよい条件で売却さ
れたときにも生ずる。

(3) 先買権者は、売却を知ったのち一ヶ月、あるいは売却から
一年経過したとき所有権の引渡を請求できない。

土地の所有権の放棄

第三一〇条 (1) 土地の所有権は、所有権者が放棄を管轄国家
機関に対して認証された形式か調書 (Protokoll) で表示し、か
つこの放棄の意思表示を国家が追認することによって放棄でき
る。

(2) 放棄の意思表示についての国家の追認と土地登記簿への放
棄の登記をもって人民所有となる。土地の負担は消滅する。土
地上の権利が消滅した債権者の債権は、土地価値の額まで支払
われることになる。清算手続は特別の法規において規定する。

(3) 所有権の放棄は、土地登記簿に登記されている土地所有権
者の他の権利にも及ぶ。

第三一一条 土地登記簿に登記されている権利の放棄は、権
利者の放棄の意思表示と土地登記簿の権利の抹消によって生ず
る。この放棄の意思表示は権利の発生に關して予定しているの
と同様の方式を必要とする。

第五章 保養のための土地の利用

第三一二条 契約の締結 (1) 農業、林業に利用されている土地は、市民に、小庭園の利用、保養、休暇形成の目的のために引渡すことができる。この利用に関する契約は、書面で締結し、規定で定められている限りにおいて国家の追認を必要とする。

(2) この契約は無期限あるいは期限付で締結できる。この契約は、そのことに關して社会的に正当な理由の存在する場合、期限付きでのみ締結することが許される。それは契約に明記すべきである。

第三一三条 利用権者の権利と義務 (1) 利用権者は引渡された土地を規則に従って利用する権利と義務がある。利用権者は耕作を行い、収益を得ることができる。

(2) 契約当事者間で、利用権者が土地に週末保養用の別荘あるいは保養、休暇形成または同様の個人的需要に役立つその他の建築物を建築することを合意できる。

(3) 利用権者は利用に対する対価を期日に支払う義務がある。他の市民への利用権の譲渡は許されない。

第三一四条 利用関係の終了 (1) 利用関係は契約当事者の合意によって終了できる。

(2) 利用権者は三ヶ月の期間を厳守して、その年の一〇月三十一日までに解約できる。社会的に正当な理由のあるときは、一年の四分の一の終りまでに一ヶ月の期間をもって解約できる。

(3) 引渡した者は社会的に正当とされる理由のあるとき、とくに利用権者がその義務をくり返しく侵害し、他の利用権者

を著しく悩ましたとき、あるいは他の方法で共同体を乱す態度にあるとき、三ヶ月の期日をもってその年の一〇月三十一日までに解約できる。特に重大な契約違反の態度の際は、一年の四分の一の終りまでに一ヶ月の期間をもって解約できる。利用が小賃貸借園設備外でおこなわれる場合、利用関係は緊急の自家需要の存在の際にも解約できる。

(4) 契約当事者による利用関係の解約には書式が必要である。利用権者が利用権の行使によって土地に週末保養用の別荘あるいは車庫を建築したときは、利用関係は、その意思に反するとき裁判所の判決によってのみ廃止することになる。

(5) 利用関係が終了したときは、利用権者は、土地を秩序に従った状態で返還しなければならない。価値が増加しているときは、利用権者にそれを補償しなければならない。

(6) 緊急の自家需要のため第三項に従って解約する場合には、引渡した者は利用権者の請求にもつき建築した建築物あるいは耕作物を売買によって取得する義務がある。

第三一五条 小賃借園設備内における土地利用の特殊性 (1) 利用が小賃借園設備内で行なわれるときは、利用権者は、共同の施設を利用する権利がある。利用権者はそのことから生ずる義務を履行しなければならない。

(2) 利用関係が終了したときは、利用権者は管理者の請求にもつき建築した建物、施設、耕作を土地のその後の小賃借園利用に必要な限りにおいて土地上に置いておく義務がある。土地上に残された建物、施設、耕作は、他に合意のない限り、利用

権者に次の利用権者が補償しなければならない。

第六章 隣接土地利用者間の関係

第三一六条 原則 土地隣接者は、個人的集団的利益が社会の要求と一致し、お互に土地の利用から不利益や迷惑の生じないようにその隣接関係を形成しなければならない。紛争の調停のためには、責任を自覚して共働しなければならない。

第三一七条 土地の垣根 (1) 土地の利用権者は、土地の利用の種類、方法あるいは土地隣接者の正当な利益、交通の安全性、その他の社会的利益から必要とするときは、その土地の全部または一部分に垣根をめぐらす義務がある。

(2) この垣根は、その設置について義務のある者が修繕しなければならない。

(3) 隣接利用権者が垣根をする義務のあるときは、垣根費用と修繕の責任は各自半分ずつ負担する。

第三一八条 土地の境界の標識設置 (1) 土地の利用権者は、社会的利益からそれを必要とするとき、その土地の境界を確定し標識を設置する義務がある。

(2) 関係している土地隣接者は、喪失したり、毀損したり、認識でなくなったりあるいは不正確となった界標の原状回復に際し、原状回復が社会的に必要とするときか、関係している土地隣接者の利益になるときにはその義務がある。

(3) 標識設置費用は、他に合意のない限り、その利益を受ける土地隣接者において負担する。

第三一九条 境界技能 (1) 土地の利用権者は、隣接地の樹

木、灌木の根または枝がこちら側に入ってきたときでも、そのことによって土地の利用を著しく侵害することにならないときは忍受しなければならない。

(2) 土地の利用を著しく侵害するときは、利用権者は土地隣接者と侵害を除去しあるいは減少させるよう合意しなければならない。このことについて合意できないときは、利用権者は、その土地上の侵害を自づから除去し、減少させることができる。

第三二〇条 越境建築物 (1) 利用権者が土地隣接者の合意なしに土地境界を越えて建築したときは、土地隣接者は社会的利益と矛盾しない限りにおいて越境建築物の除去を請求できる。

(2) 越境建築物の除去を請求できないときは、土地隣接者はその利用権が侵害された範囲で相当の賠償請求権を持つ。

土地の共同利用権

第三二一条 (1) 一定の方法での土地の一時的あるいは継続的共同利用（建築資材の貯蔵、建築足場の設置、通行権と渡航権の認容のようなもの）のための権利の設立は、利用権者間で合意することが必要である。共同利用は、土地の利用権者による特定の行為の不作為をも内容とすることができる。継続的共同利用は、書面での契約で当該土地の所有権者の同意を必要とする。一時的共同利用は、その利用権を共同利用によって侵害することになる場合にのみ当該土地の所有権者の同意を必要とする。

(2) 共同利用に関する合意が成立しなかったときは、隣接地の規律に従った利用の利益のために必要な場合に共同利用権の認

容を請求できる。この請求は、利用権者に対して、当該土地の所有権者の同意が必要なきときはその所有権者に対しても主張しなければならない。

(3) 所有権者あるいは利用権者は、その権利が共同利用によって著しく侵害された限りに於いて相当の賠償を請求できる。その他の請求も、これによって排斥するものではない。

(4) 国家的、経済的処置の実施の目的のための土地の共同利用に關しては、とくに通信送達、エネルギー、水道管理では、これに關する特別の法規を適用する。

第三二二条 (1) 通行権や渡航権が認容されたときは、当該土地の所有権者とその権利を土地登記簿に登録することを合意できる。この契約には公証と国家の追認を必要とする。法規によってその後の共同利用権を土地登記簿に登録することを認めることができる。

(2) 共同利用権は土地登記簿に登録されているとき、あるいは關係所有権者間の譲渡、または当該土地の所有権者の同意をもって合意したときに、正当な相隣者の権利承継人に移転する。

(3) 共同利用権はその創設に關する条件が廃止されたとき、あるいは四年以上行使しなかったとき、他に合意のない限り消滅する。このことは共同利用権が登記簿に登録されているときにも適用する。

第五部 加害からの生命、健康、所有権の保護

第一章 損害予防

第一節 損害予防、危険防止のための一般的義務

第三二三条 原則 市民と事業体は、社会主義社会の市民と事業体を加害から保護するため社会主義モラルの原則との一致において、加害の予防と危険の防止にあたり積極的な行為を行う義務がある。以下の規定で規定されている権利と義務は、生命、健康、所有権の尊重をめざしている全ての市民の教育に役立つ。

第三二四条 損害と危険の回避義務 市民と事業体は、市民の生命と健康が侵害されないように、また社会主義所有権、市民の個人所有権が何らの損害も発生しないように行動する義務がある。

第三二五条 損害と危険の防止義務 市民と事業体は、生命、健康、社会主義所有権、市民の個人所有権に対して、直接に迫った損害と危険を防止するため必要な処置をとる義務がある。この義務は、この防止処置のため行為者あるいは他の市民の生命、健康が危険になるとき、その他重要な理由の存在するときは存在しない。

第三二六条 損害と危険の防止に際しての請求権 (1) 市民と事業体は、社会的責任から損害を防止し、減少させ、危険を防止するための行為のとき、事情によって必要とみられる費用の補償さらに生じた不利益に対する賠償を請求できる。この請求権は、危険な状態に対して責任のある者あるいはそれが利益になると判断された者に対して存在する。

(2) 災難、災害に際し救助を提供した市民、あるいは市民の生命、健康に対する危険の防止のためにまたは公けの秩序と安全

の利益において判断した市民は、これに関して存在している法規に従って国家の保険に対しても第一項による請求ができる。この賠償が給付された限りにおいては請求権は賠償者に移転する。

(3) 市民が職務上または職業上の理由から処置する義務のあるときは、国家的または社会的給付によって補償が保証されていない限りにおいてのみこの請求権が存在する。

第二節 妨害と加害に際しての請求権

第三十七条 人格権の侵害に際しての請求権 (1) 人格の尊重に関する市民の権利、とくに名誉、信望、氏名、象徴、著作権その他同様に保護される創造的活動からの権利が侵害されたときは、それらの権利を侵害した者に以下の請求ができる。

1 違法な状態の除去、とくに間違つた見解の撤回と公けでの訂正によって。

2 現在の侵害あるいは侵害が予想される限りにおいての将来の侵害の差止。

3 法律上の要件が存在する限りにおいて、発生した損害の賠償。

4 人格の尊重のための権利の違法な侵害であることについての裁判上の確認。

(2) 第一項による請求権は事業体にも準用する。

第三二八条 妨害の差止と排除請求権 (1) 市民あるいは事業体の権利が、他人の違法な行動により妨害され、または危険になったときは、市民あるいは事業体はその者に妨害または危険

状態の排除を請求できる。

(2) さらに妨害または著しい危険が、他人の違法な行動によって予見されるときは、将来の妨害の差止も請求できる。

第三二九条 公害 (Immissionen) の際の請求権 (1) 社会主義社会は計画に従って市民の健康、快適性 (Wohlbefinde)、作業能力の推進に影響のある環境条件を形成し、健康侵害の原因となるものを広く排斥する。事業体は、環境保護に関する現行法規の原則にのっとり空気、水、土地の汚染、騒音、震動のような環境の侵害となる原因に対して、それを可能な限り減少させるための必要な処置をとる義務がある。

(2) 事業体あるいはその施設による侵害となる原因が、不可避免なのか、法規に規定されている基準を超えていないか、技術的予防手段が現在では不可能か、国民経済的に代替し得ないときには、差止または損害賠償請求は成立しない。そのことによって不当な損害を受ける市民は、他の処置によって補償されなかった限りにおいて相当の損害賠償が保証されることになる。

(3) 特別の法規の存在しない限り、公害によって生じた損害に対する責任は、この法律に従って定める。

第二章 損害の賠償 (Wiedergutmachung)

第一節 加害についての責任

第三三〇条 損害賠償義務 市民あるいは事業体は、その負担している義務の違反のもとで、違法に損害を生じさせたときは、その損害を賠償する義務がある。

第三三一条 共働者に代る事業体の責任 事業体の共働者が

その負担している事業上の任務の履行において損害を発生させたときは、事業体がその損害を賠償しなければならぬ。被害者に対する共働者の賠償義務は存在しない。事業体に対する共働者の責任は、労働法その他の法規に従い、これによって排斥されない。

第三三三条 間接被害者の請求権 市民と事業体は他人の損害の結果として損害を被ったときは、この法律あるいは他の法規に規定している限りにおいて間接被害者として損害賠償請求権を持つ。法規によってこのような請求権を保証していないときは、裁判所が関係者の経済的状态や個々の場合のあらゆる事情を考慮して正当と認めるとき、市民に賠償を認めることができる。

損害賠償義務からの免除

第三三三条 (1) 市民の損害賠償義務は、損害を責任なくして（故意あるいは過失）生じさせたときは消滅する。

(2) 市民が損害を意識的に惹起させたか、その行為の結果として損害の生ずることの可能性を意識的に認めているときは、故意の行為である。

(3) 市民が不注意、軽率、無頓着、同一原因から、与えられた状態に対応し一般的に損害回避のため要求される行為をしなかったときは、過失の行為である。

(4) この法律の規定によって重過失にもとづく損害賠償義務が規定されている場合には、市民が社会主義共同生活の基本的規則を無責任な方法で侵害したときに生ずる。

第三三四条 事業体の損害賠償義務は、損害を惹起させた出来事、社会主義的生産関係から生ずるあらゆる施設の利用にもかかわらず防止できなかったときには消滅する。

第三三五条 法規で損害賠償義務の免責を認めないことを規定できる。

損害賠償の範囲と種類

第三三六条 (1) 損害は被害者に他人の義務違反より生じた物的不利益である。これには、健康をそこならことによる結果、所有権の喪失と毀損、損害の除去、減少のための費用さらに被害者の収入の減少が含まれる。

(2) 損害の確定のために不合理な経費（*vertreibaren Aufwands*）がかかるときは、裁判所は損害の額をすべての事情の評価のもとで算定できる。

第三三七条 (1) 損害賠償によって、被害者を物的損害を生じさせた出来事が存在しなかった状態にしなければならない。

(2) 損害賠償は金銭で給付しなければならない。関与者は他の賠償の種類とくに労働給付による本来の状態への原状回復を合意できる。

第三三八条 健康傷害の際の賠償義務 (1) 健康傷害に際しては治療に必要な費用、逸失したあるいは逸失するであろう労働収入、その他該当する収入減少に対する賠償義務が包含される。この賠償義務は被害者の一時的あるいは継続的侵害によって発生した増加費用と損害を与える出来事によって健康傷害と結合して生じたその後の損害をも包含する。

(2) 健康傷害が恒常的な収入減少あるいは継続的な費用増加をもたらすときは、被害者に定期金 (Geldrente) を支払わねばならない。定期金の代りに書面での契約で一度での皆済 (Abfindung) の支払を合意できる。

(3) 被害者が健康傷害のために社会生活上限られた範囲にしか参加できないときは、相当の補償を支払わねばならない。このような補償は、健康傷害によって被害者の健康 (Wohlbefinden) を著しくあるいは長期間侵害するときもまた支払われる。

第三三九条 市民の死亡に際しての賠償義務 (1) 義務違反の結果、被害者が死亡したときは、その賠償義務は先行する医療処置と葬儀費用をも包含する。

(2) 死亡者が他の市民を法律上扶養する義務を負っていたとき、あるいはこのような義務が間近に生ずるときは、賠償義務者は扶養請求権の喪失に対応した損害を賠償しなければならぬ。

(3) 死亡者が法律上の義務なく他の市民の扶養を保証しているときは、損害賠償について義務のある者は、当該市民がその時点でその扶養を自己の収入からまたはその他の資力から支弁することができなくなつたかぎりにおいて、最高二年について過度的に補助金を支払うべきである。

第三四〇条 損害賠償の軽減 裁判所は、例外的場合に損害賠償を軽減できる。それは、損害が過失で生じた場合で、加害者の収入と経済的狀態を考慮しその予想される発展が損害の完全な賠償を見込み得ないほど高額のときにのみ可能である。

第三四一条 被害者の共同責任 損害賠償義務は、被害者が損害につき共同責任があるか、損害を回避することまたは減少させることを放置した範囲において免れることができる。

第三四二条 多数の損害惹起者の責任 (1) 多数が共同で、あるいは併存的に損害につき責任あるときは、被害者に連帯債務者として責任を負う。お互には、惹起させた範囲と義務違反の態様に従って補償義務がある。

(2) 例外的場合には、裁判所は、各々の損害惹起者が被害者に自己の関与の額についてのみ義務があると確定することができる。

第二節 加害に対する拡大責任

第三四三条 拡大責任の内容 (1) 拡大責任 (erweiterte Verantwortlichkeit) の場合 (第三四四条から第三四七条まで) には、第三三三条と第三四四条による損害賠償義務の免除はみとめられない。

(2) 損害賠償義務は、損害が物の性質上の欠陥かその物の技術的失敗によらない不可避免的出来事に帰因するとき消滅する。

出来事は、予見できず、事業体における現在の可能性、経験に対応したあらゆる処置にもかかわらず、あるいは市民による期待できるあらゆる努力にもかかわらず阻止できないとき、不可避免なものとなす。

(3) 第二項による損害賠償義務の免除は、航空機の航行の際に生じた損害の場合には認められない。

第三四四条 高度な危険が原因で生ずる責任 (1) 事業体の活

動が他人に対して高度の危険をもたらすとき、事業体は、その活動から生じた損害につき責任がある。このことは設備の保有者 (Unterhalten) または運行者 (Betreiben)、さらに物あるいは材料の占有に帰因し、他人の生命、健康、所有権に対する高度の危険を除去しなかったかあるいは完全に除去し得なかった損害についても同様に適用する。

(2) 高度の危険の原因からの責任が、特別法で規定されているときはそれを適用する。

第三四五条 交通事業体と乗物の保有者の責任 (1) 許可あるいは資格証明によってのみ運行の許されている鉄道、航空機、自動車、船舶の運行に際して生じた損害は、事業体あるいは保有者に責任がある。

(2) 操従者は損害を有責で生じさせたとき、保有者とともに責任がある。操従者が事業体の共働者であるときは、その責任を第三三一条によって決める。

(3) 第一項での乗物を権限なく利用した者は、事業体あるいは保有者とともに第一項による損害賠償義務がある。

第三四六条 動物による加害についての責任 (1) 動物が惹起した損害については、その動物の保有者に責任がある。

(2) 野獣動物が惹起した損害については、権限ある国家の林業事業体がそれに関する現行法規に従って責任がある。

第三四七条 建物所有者あるいは利用権者の責任 (1) 建物の崩壊、その施設の放置 (Verfall), あるいは建物の壁、屋根瓦その他土地、建物の構成部分の剝離により生じた損害は、土地

あるいは建物の所有者に責任がある。

(2) 利用権にもつき土地あるいは建物を保有する義務を負っている者は、所有者に代り責任がある。

(3) 共働のための賃借人団体が建物あるいは土地の整備について義務を負っているときでも、所有者は被害者に対する責任を免れ得ない。

第三節 子供、少年と監督義務者の責任

第三四八条 子供と少年の責任 (1) 六才に満たない子供は、その生じた損害につき責任がない。

(2) 六才に達した子供で一八才迄の少年は、その惹起させた損害につき、加害行為の時点にその人格の発展状態にもとづいて義務に適合した行動をする才能のあるときに責任がある。

第三四九条 意識障害の際の責任 (1) 市民が一時的な継続的な精神活動の病的障碍の結果として、あるいは意識障害により、加害行為の時に義務に従った行動をする能力に欠けているときは、その惹起した損害につき責任がない。

(2) アルコールその他の陶酔生産物、薬種によって義務に従った行動のための能力を失った状態で加害し、その状態で他人に損害を与えた市民は、その損害につき責任がある。市民が自分に責任なくしてこのような状態に陥り入ったときは責任がない。

第三五〇条 特別の事情の際の損害賠償義務 第三四八条と三四九条により責任のない市民は、個々の場合のすべての事情と関与者の経済的状态を考慮して正当とみなされるとき、その惹起した損害の一部または全部を賠償させることができる。

第三五一条 監督義務者の責任 (1)両親と法規、国家的命令、その他の理由から子供、少年を養育、監督しなければならない市民は、その子供、少年が違法に惹起させた損害賠償につき責任がある。その職務の執行として監督する義務のある市民は、該当する法規を適用する。

(2)このことは精神的欠陥のため監督されている人が、違法に損害を惹起させたときも同様に適用する。

(3)この責任は、養育権者あるいは監督義務者がその義務に過失なく違反したときか、損害がその義務の規則に従った履行の際にも発生するときは消滅する。

第四節 正当防衛、緊急状態、自力救済の際の責任の排除

第三五二条 正当防衛 社会主義的国家秩序と社会秩序、生命、健康、社会主義所有権と市民の個人所有権その他の権利に対する現存する違法な侵害を相当の方法によって防衛した市民は、違法を行うものでない(正当防衛)。そのことによって生じた損害に対して責任はない。

第三五三条 緊急状態 社会主義国家秩序と社会秩序、生命、健康、社会主義所有権と市民の個人所有権その他の権利に対し危険を発生させるものを相当の方法でそれを取り除くために毀損、破壊した市民は、違法を行うものでない(緊急状態)。これによって生じた損害に対して責任はない。

第三五四条 助力救済 請求権その他の権利の保全と実行につき権限のある市民は、国家機関の助力が適切な時期に間に合わないとき、また直ちに判断しなければ請求権や権利の実行を

著しく困難にしあるいは無意味になってしまふとき、市民は自力救済の方法で直接的に相当な処置をとる権利がある。自力救済は危険の防衛に必要なこと以上に行うことはできない。自力救済は違法ではない。

第三五五条 (1)自己の保護、他人に対する緊急の救済給付のため相当の方法でそれらによる直接の生命、健康、著しく物の価値に対して迫った危険を防衛するために他人の利用している動産、不動産、建物に、影響を与えた市民は、違法を行ったものではない。

(2)このことによって生じた損害は、危険な状態に関して責任ある者において賠償しなければならない。この損害賠償を請求できないときは、それによって利得した者に賠償義務がある。

第三章 権限なく取得した給付の返還義務

第三五六条 引渡義務 (1)市民あるいは事業体がそれについての請求権を持たずに他人の損失により物的利益を取得したとき、その受領者は取得したものを返還する義務がある。この返還義務には、取得した物の利用、補償賠償、この返還が不可能となり受領者が目的物に関して取得した賠償請求権も包含する。

(2)取得したものの返還が不可能のときは、受領者は価格賠償を給付しなければならない。

第三五七条 返還請求権の範囲 (1)取得した物の返還請求権あるいは価格賠償請求権は、受領者に利得がなくなった範囲で消滅する。

(2) しかし受領者は、給付を請求権なくして取得したことを知っていたか知らねばならなかったとき、価格賠償義務がある。そのことを後日に知ったときは、その知った時点から賠償義務がある。

(3) 受領者は取得した物の喪失、悪化につき、目的物を請求権なしに取得したことを知ったときから責任がある。

第四章 捨得物の引渡義務

第三五八条 引渡義務 (1) 紛失物の捨得者は、それを直ちに遺失者、所有権者、その他の受領権者に返還するか、公けの遺失物取扱所に直ちに引渡す義務がある。身分証明書、旅券、その他公けの証書、職務上の基礎となる書類、貯蓄通帳は、それを発行した事務所あるいは施設、近くの人民警察の事務所に引渡すべきである。

(2) 物を国家機関、施設、社会的組織体内で捨得したときは、そこにも引渡すことができる。物を一週間以内に受け取りに行かなかったときは、それを公けの遺失物取扱所に給付しなければならない。

(3) 些細な価値の物(五マルク以下)についての引渡義務は、捨得者が所権者、遺失者、その他の受領権者を知っているとき、あるいは捨得者が遺失者にとって意義ある物であるため取り戻すことが重要であることを知ることができたときのみ存在する。

(4) 捨得者は物をその引渡まで保管し毀損、喪失から保護する義務がある。その義務を故意か重過失で違反したときは、それ

によって生じた損害を賠償しなければならない。

第三五九条 捨得料請求権 (1) 捨得者は、遺失者、所有権者、その他の受領権者に対して、捨得料請求権を持つ。それは三〇〇マルクを超えない限りで物の価値の一〇%の額である。物に価値がないか、確定することが困難なときは、双方の利害を考慮して相当の捨得料を支払わねばならない。

(2) 捨得料請求権は、捨得者がその引渡義務を履行し、遺失者、所有権者、その他の受領権者が物を回収したときのみ成立する。

(3) 捨得者にその捨得した物についての必要費が生じたときは、捨得者の請求により、遺失者、所有権者、その他の受領権者において、また第三六〇条によって物を人民所有に引渡したときは管轄国家機関において、補償しなければならない。

第三六〇条 受け取りに來なかつた捨得物件の所有権取得 遺失者、所有権者、その他の受領権者を確認することができず、捨得物件の引渡後三ヶ月後に、また一〇〇マルクをこえる金銭、有価証券、有価物の際は一年後に、人民所有に移転する。捨得者は、捨得料請求権を持つ。管轄国家機関が物を放棄したときは、捨得者は、その所有にある物の引渡請求権を持つ。

第三六一條 文化史上の貴重物の発見 (1) 文化史上に意義のある貨幣や物その他長く陰されていて所有権者を確認できない貴重な物は、その発見の時点で人民所有に移転する。

(2) 発見者は発見を管轄国家機関に通知し、発見の詳細な事情

を報告しなければならない。その通知を自発的に守ったとき相
当の報酬請求権がある。この請求権は、そのことを目的とする
職務上、その他の任務の遂行において行なわれたときは存在し
ない。

第六部 相続法

第一章 一般規定

第三六二条 任務と目的 (1) 相続法は、被相続人の意思と家
族的結合 (familiären Bindungen) と社会的利益との一致のも
とでの遺産の分配を保障する。それは、市民各人にその所有物
を遺言あるいは法定相続によって指定する権利を保障する。

(2) 相続法は、死亡した市民の所有物 (遺産) の相続人への移
転、そのことから生ずる相続人の権利と義務、その際のお互の
関係を規定する。それは、相続財産事務を規則に従って処理す
る際の国家公証人の任務を規定する。

第三六三条 相続、相続能力 (1) 相続開始は死亡をもって生
ずる。遺産は法定あるいは遺言による相続で、一人あるいは数
人の相続人に移転する。

(2) 相続開始の時に既に生れていた者または、相続開始の時に
存在していて相続開始後に生れた者が相続人となることができ
る。

(3) 遺言により国家、事業体、組織体をも相続人に指定でき
る。

第二章 法定相続

第三六四条 原則 (1) 法定相続権は、この法律の第三六五条

から三六九条までの相続順位の規定に従って定める。

(2) 後順位の近親者は、この法律に異なる規定のない限り、先
順位の相続人の現存しているときは、相続の資格がない。

(3) 相続開始の時に生存している被相続人と近い後裔が生存し
ているときは、その後裔は、相続から排除される。

配偶者と子の相続権

第三六五条 (1) 被相続人の配偶者と子は、第一順位の法定相
続人である。配偶者と子は平等の割合で相続するが、配偶者は
最底遺産の四分の一を相続できる。配偶者には、その相続分と
同時に婚姻上の家計 (ehelichen Haushalt) に属した物が帰属
する。

(2) 相続開始の時に生存していない子に代り、その者の子が平
等の割合で相続する。死亡した配偶者の遺産は、その配偶者の
共同所有上の持分と単独所有物から形成される。共同所有上の
持分の確定に関しては、家族法典の規定を適用する。

第三六六条 配偶者は被相続人の後裔が現存しないとき単独
で相続する。

第三六七条 父母とその後裔の相続権 (1) 被相続人とその後
裔は、第二順位の法定相続人である。

(2) 父母が相続開始の時に生存しているときは、父母だけが平
等の割合で相続する。父母の一方が生存していないときは生存
している父母の一方のみが相続する。

(3) 相続開始前に死亡した父母に代り、第一順位の相続に関す
る規定に従ってその後裔に引きつがれる。

第三六八条 祖父母とその後裔の相続権 (1) 被相続人の祖父母とその後裔は第三順位の法定相続人である。

(2) 相続開始の時に全ての祖父母が生存しているときは、かれらのみが平等の割合で相続する。

(3) 祖父母夫婦の一方が生存していないときは、他方がその相続分をも相続する。祖父母夫婦が生存していないがその後裔が現存するときは、祖父母夫婦の相続分が平等の割合で後裔に移転する。

(4) 祖父母夫婦が生存せず後裔も現存しないときは、他方の祖父母あるいはその後裔のみが相続する。

(5) その他、後裔の代襲権 (Eintretrecht) に関しては第一順位の相続に関する規定を適用する。

第三六九条 国家の相続権 (1) 第三順位迄の相続人が現存しないときは、国家が法定相続人となる。

(2) 相続開始をもつて遺産は人民所有に移転する。遺産義務は遺産の価値の額まで負担することになる。相続人が相続財産を拒絶したときは、遺産と直接経済的に結合して存在している限りにおいて、遺産に属する債権についても国家が負担する。

(3) 遺産に土地あるいは建物に属しているときは、それにもとづく負担は消滅する。これと結合して存在する債権の消滅に關しては、現行法規を適用する。

第三章 遺言相続

第一節 遺言

第三七〇条 遺言の作成 (1) 被相続人は、その所有について

遺言で処分できる。その者は成年で行為能力がなければならない。

(2) 遺言は被相続人において個人的にのみ作成することができる。

(3) 被相続人が遺言でその所有を処分しなかったときは法定相続が開始する。

第三七一条 遺言の内容 (1) 被相続人は、遺言で一人あるいは数人の相続人を確定し、遺贈 (第三八〇条) を与え、負担を負わせ (第三八二条)、配分順序を定め、また法定相続人を相続から排除できる。

(2) 被相続人は相続財産から取得したものについて受遺者の処分権限を制限することは許されない。

(3) 被相続人は遺言で定め確定したことを実施するために、遺産を管理しそれを処分する限りにおいて共同相続人の一人かその他の市民を指定することができる (遺言執行者)。この範囲において被相続人は遺言執行者の権限を個別に定めることができる。

第三七二条 遺言の解釈 遺言の内容が種々の解釈を生ずるときは、遺言は被相続人の現実的あるいは推測による意思が有効になるよう解釈すべきである。

第三七三条 遺言での処分の無効 (1) 遺言での処分は、法規として存在している禁令に違反しあるいは社会主義モラルの原則と一致しない限りにおいて無効である。

(2) 遺言は第三八三条から三八六条までの方式規定に違反した

とき無効である。

第三七四条 遺言での処分の取消 (1) 遺言での処分は、被相続人がその意思表示の内容に関して錯誤に陥りその事実を認識していたならばそのような表示をしなかったであろう場合に取消することができる。取消は、遺言による処分が詐欺あるいは違法な脅迫による場合にも許される。

(2) 第一項の理由による取消は訴えにより生ずる。それは、取消原因の認識後一年以内に提起すべきである。取消権は遅くとも相続開始後一〇年で消滅する。取消については遺言による処分の無効で恩恵を受ける者に権限がある。取消の訴えは、遺言による処分が有効な場合に恩寵をうける者に対しておこなわれる。

第三七五条 遺言相続人 (1) 遺言相続人は被相続人からその全体の遺産あるいはそれからの一部分を与えられたものである。

(2) 被相続人から個別の物のみを与えられた者については疑いときは相続人とみなさない。

(3) 被相続人が遺産の一部分について遺言で処分しなかったか、遺言による処分が有効でなかったときで、その部分につき遺言されていなかったときは法定相続が開始する。

第三七六条 相続分の増加と減少 (1) 被相続人の意思で遺言相続人が単独相続人でありかつ相続人各人に指定している部分をもって全体を満たすことができなかつたときは、その残りの部分は各人に比例的に増加する。

(2) 遺言相続人各人が相続財産の一定部分につき指定されているが、その一定部分の全体が超過してしまったときは、その一定部分は比例的に減少する。

第三七七条 詳細な定めのない相続人の指定 (1) 遺言で数人の相続人が指定されているが、その相続分の定めのないときは、平等の割合で相続する。

(2) 被相続人が遺言でその親族を相続人と指定しているが、その親族につき詳細な定めのないとき、または疑いときは相続開始の時に法定相続人である者をその法定相続分において指定したものとみなす。

第三七八条 補充相続人 被相続人は、遺言で指定した相続人が相続開始前に死亡したとき、相続開始後に相続財産が生じたときあるいは相続無資格と決まったときに関する補充相続人を定めることができる。

第三七九条 遺言相続人の脱落 (1) 遺言で指定された相続人が相続開始前に死亡したときか相続財産を拒絶したとき、あるいは相続無資格者と決まったときは、その相続分は他の相続人に比例的に増加する。脱落相続人が被相続人の後裔であるときは法定相続に関する規定に従ってその地位をその後裔が代襲する。

(2) 第一項は、被相続人が補充相続人を定めているときは適用しない。

(3) 第一項と第二項に従って何人も遺言相続人としての資格のないときは法定相続が開始する。

遺贈

第三八〇条 (1) 遺贈は、遺産からの寄贈であり相続人の指定とみなさない。受遺者は相続人に寄贈物の引渡を請求する権利がある。この法律の契約に関する一般規定は遺贈に準用する。

(2) 遺贈は、被相続人が相続人が受遺者に他人への遺産からの寄贈の給付を義務づけることによって生ずる。給付につき疑しいときは、相続人がそれを他の者に指示していない限りにおいて相続人にその義務がある。

(3) 遺贈は不能給付を目的とするときに限り効果がない。

(4) 遺贈は書面での意思表示で給付義務者に対して拒絶できる。この場合には、その寄贈物は給付義務者のものとなる。遺贈が義務と結び付く限りにおいてはその者が履行しなければならぬ。

第三八一条 (1) 相続能力者に遺贈することができる。第三九一条一項二文と三文の規定はここに準用する。

(2) 相続人にも遺贈することができる。

(3) 遺贈は受遺者が相続開始のときに生存していないとき効果がない。このことは被相続人がその場合に関して他の者に贈与している限りにおいて適用しない。

第三八二条 負担 (1) 相続人、受遺者には遺産の資力から被相続人において定められた目的のために他人にそれを請求する権利のない場合でも、負担の給付を実現する義務がある。

(2) この負担の履行は、共同相続人、受遺者または正当な利益を証明できる者ならだれでも請求できる。負担の履行が社会的

利益のためであるときは管轄国家机关によって請求できる。

(3) この負担は不能給付を目的とするときに限り効果がない。

第二節 遺言の方式

第三八三条 遺言の種類 (1) 遺言は公証人の公書によってか自筆の書面での意思表示によって作成できる。

(2) とくに緊急の場合で公証人か自筆での遺言が作成できないときは、遺言は二人の証人に対する口頭による意思表示で作成できる(緊急遺言)。

第三八四条 公証人遺言 公証人遺言は被相続人が公証人による最終的意見を口頭か書面で表示することによって作成する。これに関しては遺言書(Niederschrift)を作成すべきである。遺言は国家の公証役場で保管しなければならない。

第三八五条 自筆遺言 自筆遺言は被相続人によって筆写され署名されていたなければならない。それには作成場所と日附が含まれるべきである。それは国家の公証役場に保管されるべきである。

第三八六条 緊急遺言 (1) 緊急遺言の作成に従って(第三八三条二項)、被相続人の最終意思の表示の内容を直ちに遺言書類に書かなければならない。この遺言書には作成の場所と日附、双方の証人の署名が含まれていなければならない。遺言書には緊急遺言作成の事情も表明すべきである。

(2) 緊急遺言は直ちに国家の公証役場に保管すべきである。

(3) 緊急遺言での処分は、証人の一人、証人の一人の配偶者が直系の親族に贈与されているときに限り無効である。

(4) 緊急遺言はその作成から三ヶ月経過し被相続人が生存しているとき根拠を失う (gegenstandlos)。この期間は、被相続人が公証人遺言か自筆遺言を作成することができないときに限り停止する。

第三八七条 遺言の撤回 (1) 被相続人は遺言あるいは遺言での個別の処分をいつでも撤回できる。

(2) 撤回は以下によって行われる。

1 前の遺言の取消あるいは前の処分と矛盾する遺言の作成によって、

2 公証人遺言、緊急遺言の保管からの取戻。

(3) 被相続人が自筆での遺言を破棄し変更したときは、撤回の意図で行なわれたものと推定する。

第三節 共同の遺言

第三八八条 認許 共同の遺言は夫婦についてのみ作成できる。

第三八九条 共同遺言の内容 (1) 共同遺言で夫婦を互に相続人と指定できる。それは後裔その他の人を最後に死亡する夫婦の相続人と指定できる。さらに遺贈を得させ、負担を課し、配分順序を決め、補充相続人を指定し、遺言執行者を決定できる。

(2) 遺贈は疑いときは最後に死亡した配偶者の死亡の際に受遺者に帰属する。

第三九〇条 共同遺言の効果 (1) 夫婦が共同遺言にあるときは、それを撤回しあるいは取消さない限り拘束される。夫婦は

お互に共同遺言に違反して処分することにつき授權できる。

(2) 生存配偶者は遺産につき自由に処分できる。共同遺言に矛盾する生存配偶者の遺言での処分は無効である。

第三九一条 共同遺言の方式 (1) 公証人共同遺言は、配偶者

双方が公証人にその最終意思を口頭か書面で表示することによって作成する。これにつき書類を作成しなければならない。

(2) 自筆共同遺言は、共同の意思表示を配偶者の一方が筆写し配偶者双方が自筆で署名することによって作成する。第三八五条の規定はここに適用する。

第三九二条 共同遺言の撤回 (1) 共同遺言は配偶者双方が共同でいつでも撤回できる。第三八七条二項と三項の規定はここに適用する。

(2) 配偶者双方の生存中は、配偶者の一方の撤回は他の配偶者に対して公証された書面での意思表示によってのみ行うことができる。

(3) 共同遺言は、第一項か第二項により撤回したとき、婚姻が解消したときか無効が明らかになったときには同時に無効となる。

(4) 配偶者の一方の死亡後は、生存配偶者がその共同遺言で決められた処分をそれと同時に相続財産を拒絶するときは、国家の公証役場に対する意思表示で撤回できる。この場合には、その者は遺留分請求権を主張できる。

第三九三条 共同遺言の取消 相続財産の受領後、生存配偶者は共同遺言で決められた処分を、死亡した配偶者の相続財産

からその法定相続分を超えて取得したものを遺言での相続人かその承継人に引渡すことあるいはその承継人がその引渡を拒否したときに、国家の公証役場に対する意思表示で取消することができる。取消をもって生存配偶者は共同遺言にもはや拘束されない。

第四節 遺言書の引渡と開封

第三九四条 引渡義務 遺言書を預りあるいは発見した市民は、相続開始を知った後、直ちに国家の公証役場に引渡す義務がある。

第三九五条 遺言書の開封 国家の公証人のもとに保管されあるいは交付された遺言書は、相続開始を知った後、直ちに国家の公証役場で開封する。

第四章 遺留分

第三九六条 遺留分請求権 (1) 遺言で相続から排除されたとき、以下の者に遺留分の権限がある。

1 被相続人の配偶者

2 相続開始の時点で被相続人に対して扶養権限のある被相続人の子、孫、父母

(2) 遺留分請求権は金銭請求権である。それは遺留分権利者の法定相続分の価値の三分の二の額になる。遺留分の計算は相続開始の時における遺産の価値を基礎とする。

(3) 遺留分請求権は遺産義務の一つである。それは相続開始をもって発生する。この請求権は相続開始が遺言の内容についての認識後二年で、遅くとも相続開始後一〇年で時効により消滅

する。

(4) 遺留分請求権は相続できる。

第三九七条 相続人指定の際の遺留分の関係 (1) 遺留分権利者が法定相続分の三分の二よりも少ない相続分を贈与されたときは、共同相続人に対してその三分の二に不足する部分の価値の遺留分請求権を主張できる。

(2) 遺留分権利者に贈与された相続分の価値が遺留分請求権より大きくなく、同時に遺贈か負担が課されているときはそれらは課されていないものとみなす。相続分の価値が遺留分請求権より大きいときは、遺留分権利者は相続分を遺留分として受取るか相続分を拒絶して完全な遺留分請求権を主張するかを選択できる。

(3) 第一項と二項は、遺留分権利者に遺贈されているときにも準用する。

第三九八条 遺留分の履行 (1) 遺留分請求権の履行のために、相続人は、その課されている遺贈を、遺留分を受遺者と相続人が比例的に負担することになるように減少させることができる。このことは負担についても同様に適用する。

(2) 遺留分権利者である受遺者に対しては、このことは相続分が残存するように適用する。

(3) 相続人自身が遺留分権利者であるときは、遺贈あるいは負担をその遺留分が残存するように減少できる。

第五章 相続人の法的地位

第一節 一般規定

第三九九条 相続財産の取得

(1) 相続人は相続財産を相続開始をもって取得する。事業体あるいは組織体による相続財産の取得には国家の追認を必要とする。この追認が得られないときは相続財産の相続が生じないものとみなす。

(2) 相続人は占有者に遺産の目的物の範囲と場所につき照会する権利がある。

第四〇〇条 共同相続

(1) 数人の相続人が存在するときは、相続財産は共同で帰属する。共同相続の解消までは、相続財産と個々の遺産目的物について共同でのみ処分できる。

(2) 遺産の管理からの義務は、相続人が共同でのみ引受ける。相続財産あるいは個々の遺産目的物の保存のため必要な処置は、相続人各人が単独で行うことができる。とくに、保存のために土地、建物に信用を得て抵当権を設定する権限がある。

(3) 相続人各人は相続財産に属する債権を全ての共同相続人のために行使する権限がある。

第四〇一条 相続分の処分 (1) 相続人各人はその相続分を公正証書での契約によって処分する権限がある。

(2) 取得者は権利と義務に関して相続人の地位を承継する。

(3) 共同相続人には先買権が存在する。第三八条と三九条の規定はここに準用する。

第二節 相続財産の受領と拒絶

第四〇二条 原則 (1) 相続人は、相続財産を二ヶ月の期間内に拒絶する権利がある。ドイツ民主共和国以外での住所での相続に関しては、六ヶ月の期間となる。相続人は相続財産を受領

したときはもはや拒絶できない。

(2) 拒絶のための期間が経過したときは、相続財産を受領したものとみなす。遺産目的物が相続分の処分、相続証明書の交付の申出もまた同様に相続財産の受領となる。

(3) 相続財産は、条件か期限付きで受領しあるいは拒絶することは許されない。相続財産の一部分または個々の遺産目的物の受領あるいは拒絶もまた認められない。

(4) 国家は法定相続人として相続財産を拒絶できない。

第四〇三条 拒絶の意思表示 (1) 拒絶期間は相続開始の認識をもって開始する。相続人が、遺言で指定されているときは、その期間は遺言書の開封前には開始しない。

(2) 相続財産の拒絶は国家の公証役場に対する意思表示でできる。それは公証人の公証を必要とする。

(3) 相続人の相続財産拒絶権は相続できる。

第四〇四条 拒絶の法律効果 相続財産が拒絶されたときは、拒絶した者に相続財産の相続は生じなかったものとみなす。補充相続人が定められていない限り、拒絶した者が相続開始の時点でもはや生存していないものとみてその資格のある相続人が相続人の地位を承継する。

第四〇五条 受領と拒絶の取消 (1) 相続財産の受領と拒絶は二ヶ月以内に国家の公証役場に対して取消することができる。取消についてはこの法律の契約の取消に関する規定を適用する。拒絶期間の懈怠は、受領を取消すのと同様の方法で取消することができる。

(2) 取消期間は取消権者が取消原因につき認識した時点をもって開始する。この取消は、相続財産の受領あるいは拒絶に関する意思表示から四年経過したとき排斥される。

(3) 相続財産の受領あるいは拒絶期間の懈怠が有効に取消されたときは、それを拒絶とみなす。拒絶が有効に取消されたときは相続財産の受領とみなす。

第三節 相続欠格

第四〇六条 相続欠格事由 (1) 被相続人その配偶者、その後裔を故意に死亡させ、あるいは死亡させることを試みた者は相続欠格者である。

(2) 詐欺、違法な強迫で被相続人を遺言の作成、変更、取消に誘発した者、そのことを妨害した者、被相続人の遺言を偽造、変造し、故意に破棄した者もまた相続欠格者である。

(3) 執行名義によって確定している被相続人に対する扶養義務の履行を故意に回避した者もまた相続欠格者である。

(4) 被相続人あるいは相続欠格となる態度の目的とされた者が相続欠格を赦したときは、相続欠格は存在しなくなる。

第四〇七条 相続欠格の主張 (1) 相続欠格は相続欠格の態度の認識後六ヶ月以内に裁判上で主張しなければならない。しかし相続開始前ではない。

(2) この訴えは相続開始から四年経過したときは排斥される。

(3) この訴えは相続欠格の確定により法律上の利益を持つ者によって提起できる。

第四〇八条 相続欠格の法律効果 (1) 相続人が相続欠格にあ

ることが明らかになったときは、相続財産の相続はその者に生じなかったものとみなす。相続欠格者が相続開始の時点で生存していないときは、その資格のある者がその相続人の地位を承継する。

(2) 相続人の相続欠格に関する規定は、遺留分権利者や受遺者に関しても準用する。

第四節 遺産義務の履行

第四〇九条 原則 遺産義務は、相続人が遺産をもって履行する。

第四一〇条 遺産義務の順位 (1) 遺産義務は以下の順位 (Rangfolge) で清算すべきである。

- 1 埋葬費用
- 2 遺産手続の費用
- 3 被相続人の世話の補償を含めた被相続人の支払義務
- 4 家族法上の補償請求権
- 5 遺留分請求権
- 6 遺贈と負担

(2) 遺産がある順位グループの全ての債務の清算に不足するときは、個々の債権者とくに土地、建物上に登記されている権利の債権者につき法規でその債権者が優先的に清算されることを予定していない限り、そのグループ内の債権はその額に比例して清算することになる。

第四一一条 遺産義務の履行の際の特殊性 (1) 配偶者、扶養権利のある後裔と被相続人の父母は、遺留分請求権、遺贈と負

担をその遺留分請求を超過した遺産の部分をもつてのみ履行すべきである。

(2) 埋葬費用と遺産手続の費用については、相続人は遺産上の制限なく支払うべきである。

(3) 信用が遺産債務に属するときは、その利子は相続人によって遺産上の制限なしに支払うべきである。

(4) 相続人は規則に従った遺産目録作成義務に有責で違反したときは、遺産上の制限なく遺産債務を履行しなければならない。

第四一二条 共同相続人による遺産債務の履行 (1) 数人の相続人は共同の遺産債務の履行につき連帯債務者として義務を負う。相続人の一人が履行することになっている遺産債務の清算に関しては、その者だけが義務を負う。

(2) 共同の遺産債務に関しては、相続人はお互にその相続分に応じて補償義務を負う。

(3) 相続人の一人が有責で遺産目録作成義務に違反したときは、そのことによって他の相続人の遺産債務の履行のための義務は拡張されることはない。その相続人は、相続分に対応して遺産債務の部分を遺産上の制限なしに履行しなければならぬ。数人の相続人がその義務を有責で違反したときは連帯債務者として義務を負うことになる。

(4) 共同相続解消後は、相続人各人が遺産債務を相続財産の取得額まで履行する義務を負う。

第六章 相続財産事務の清算

第一節 相続証明書

第四一三条 相続証明書の交付 (1) 国家の公証人役場は、相続人に、その申出により、相続権と相続分の分量に関する証書を交付しなければならない(相続証明書)。

(2) 相続証明書は、そのなかで相続人として指定されている人に明記された相続権が存在するとの推定の基礎となる。相続証明書の内容は、相続証明書によって証明されている相続人に相続財産からの取得や相続財産に帰属する権利に対し給付を提供することを正当とみなすものである。取得あるいは給付に際し相続証明書の不正を知っている者は、このことを主張する資格はない。

(3) 相続証明書の不正が確定したときは、国家の公証人役場において、それが無効であることを公示しなければならない。

第四一四条 目的物の制限のある相続証明書 ドイツ民主共和国に遺産目的物が存在しないため国家の公証人役場が全体の遺産についての相続証明書の交付に関する管轄権限のないときは、目的物を制限した証明書を交付できる。

第二節 遺産の保全と管理の処置

第四一五条 国家の公証人役場の世話 (1) 相続人を知り得ないときは、国家の公証人役場は、保護の必要が存在する限りにおいて相続人を確認し、遺産を保全し、遺産債権者の権利保護のための必要な処置をとる。

(2) 国家の公証人役場は、遺産管理人を任命することができ、遺産管理人はその活動領域の範囲において相続人の法定代理人であり、国家の公証人役場において指導、監督し、国家の

公証人役場に対して計算する義務がある。国家の公証人役場は、遺産の保管と管理に関して特別の命令を行い、遺産管理人の代理権能を制限できる。

(3) 国家の公証人役場の世話義務は、相続人が知られているが遺産の保全と管理に関する世話ができないときにも存在する。

(4) 国家の公証人役場においてとられた処置は、その必要がなくなったとき解消する。

第四一六条 遺産目録 (1) 国家の公証人役場は、相続人か占有者に、国家または遺産債権者が相続人の正当な利益のためにそれが必要とするとき、一定期間内に、遺産目録を提出する義務を負わすことができる。

(2) 義務者は、遺産目録をその確定した期間内に、国家の公証人役場に提出しなければならない。

(3) 国家の公証人役場は、正当な利害のあることを証明した者に、遺産目録の閲覧を許すべきである。

第四一七条 遺産目録の内容 (1) 遺産目録には相続開始の始めにおいて現存する遺産、その価値さらに債権者を明らかにした遺産債務を完全に明記しなければならない。

(2) 義務者は、目録の正しいことと完全なことを保証しなければならない。遺産債権者の申請にもつきその保証を公証しなければならない。

第四一八条 誤った遺産目録の結果 (1) 相続人が、国家の公証人役場で確定した期限内に遺産目録を作成する義務に有責で違反したとき、遺産目録の作成に際し遺産債権者が共同相続人

に不利益を与える意図で誤ったか不完全な表示を行ったときは、遺産債務を遺産上の制限なしに履行しなければならない。

(2) 第一項の法律効果は、相続人が遺産目録の正しいことあるいは完全なことを保証し、あるいはそれを証書で証明することを拒んだときにも生ずる。

(3) 遺産目録作成のための義務違反によって生ずるその他の請求権は、このことによって排斥されない。

第四一九条 国家の公証人役場の権限 (1) 国家の公証人役場は、遺産目録を正しく、完全に作成するような処置をとることができる。とくに、告知、証書の提出と遺産目録室への入室を請求することができる。

(2) 国家の公証人役場は、遺産目録を自づから編成できる。

第四二〇条 遺産管理の指定 (1) 遺産目録の作成が国家、遺産債権者、相続人の正当な利益を保護するために十分でないときは、国家の公証人役場は、遺産管理を指定し、遺産管理人を任命できる。

(2) 国家の公証人役場は、遺産管理を共同相続人が遺産あるいは個々の遺産目的物の規定に従った管理につき一致できないとき、またそのことによって関係者、遺産債権者、国家の利害が危険となるときにも指定できる。

(3) 指定にもとづく遺産管理の間は、相続人は遺産を管理し、それを処分することができない。

第四二一条 遺産管理人の地位 (1) 遺産管理人は遺産を管理し、遺産が遺産債務の履行にあたって十分に存在する限りにお

いてその遺産債務を履行しなければならない。

(2) 遺産管理人は、規律に従った管理の範囲において遺産目的物を占有し、それを処分する権限がある。遺産管理人は、その活動の領域の範囲において、相続人の法定代理人である。

(3) 遺産に対する正当な請求権は、遺産管理人に対してのみ行使できる。

(4) 遺産管理人は、国家の公証人役場によって指導され監督され清算する義務がある。

第四二二条 遺産管理の取消 (1) 遺産管理は、国家の公証人役場による取消をもって終了する。

(2) 国家の公証人役場は、指定した事由がなくなつたとき、遺産管理を取消さねばならない。ただ第四二〇条二項による指定の場合には、遺産が配分されたときのみ適用される。

(3) 遺産管理の取消によって、遺産管理人は清算を行い、遺産を相続人に引渡すべきである。

第三節 遺産の配分

第四二三条 共同相続の解消 (1) 遺産が数人の相続人に共同で帰属し、相続分が確定しているときは、相続人各人は共同相続の解消を請求できる。

(2) 遺産から、まず遺産債務をその順位に従つて配分しなければならない。遺産債務が未だ弁済期に達しないときか、それが争われているときは、その清算に必要な遺産価値を留置しなければならない。

(3) この債務の控除後に存残する遺産は、相続人に、その相続

分に従つて配分しなければならない。配分の方法は、相続人がお互に協議して決めるべきである。

第四二四条 相続法の規定とその他の法規との関係 遺産あるいは遺産の一部が相続開始の時点において、社会主義組合において利用されているときは、組合法の規定から異なる合意の生じない限り、相続財産事務の処理に関するこの法律の規定を適用する。このことは、遺産にその取得と利用に関する特別の法規が存在する土地、建物が属しているときも同様に適用する。

第四二五条 国家の公証人役場による調停 (1) 相続人自づから、どのように遺産を配分すべきかについて合意しなかつたときは、共同相続人各人が国家の公証人役場による調停を請求できる。相続分と配偶者の遺産に属する共同所有上の持分につき争がわれないことと、それが判決で確定していないことが条件となる。申立ては、遺産の一部分についても提起できる。

(2) 同様の権利は、遺産管理人にもある。

第四二六条 合意 (1) 国家の公証人役場は、遺産の配分の調停のための手続において、相続人自づからが好意的に合意するよう努力しなければならない。

(2) 相続人は、国家の公証人役場に、遺産の配分に関する提案を呈示する義務がある。

(3) その調停によって到達した合意は、国家の公証人役場により公証されなければならない。

第四二七条 国家の公証人役場による決定 (1) 国家の公証人

役場は、遺産の配分の調停のための手続において、相続人の合意を得ることができなかったときは、配分に関して決定すべきである。

(2) 国家の公証人役場は、共同相続人の一人に、物の単独所有権、債権または権利を与えることを決定し、他の共同相続人に、その請求権が遺産中の他の物や債権ないし権利によって弁済されない限りにおいて持分の価値を金銭で弁償することを義務づけることができる。

(3) 土地と建物の際は、配分は、共同相続人につき、その相続分に対応した共有とすることもできる。

(4) 国家の公証人役場の決定の確定をもつて共同相続人各人はその配分された物、債権と権利の所有権者となる。

第七部 個別的私法関係に関する特別規定

第一章 契約上の義務の履行の特殊規定

第四二八条 他の物による給付、供託による履行 (1) 債権者が契約上の債権の給付として合意している物以外の物による履行を受領したときは、債務者の義務は消滅する。

(2) 金銭、有価証券、証書あるいは有価物が給付の目的物であり、債権者がその受領遅滞にあるときは、債務者は管轄する国家の公証人役場に供託できる。債務者は、何人が債権者であるかを知らないとき、その所在地や住所を知らないとき、またその認識を得るために努力したと信じうる (glaubhaft) ときにも供託できる。供託によって履行の義務は消滅する。

第四二九条 証書の所持人への給付 債権者にその氏名が記

載されていないか、その権利のあることを証明するための証券や預証 (Marken) あるいは類以の証書が交付されたときは、債務者はその証書の所持人に給付する権利がある。このことは所持人に処分権能の欠けていることを知っているときには適用しない。

第四三〇条 通条貨項 (1) 支払義務は、ドイツ民主共和国で有効な通貨で履行すべきである。

(2) 他の通貨での支払については特別の法規かそれにもとづいて授与されている国家の追認にもとづくことを前提とし、また要件として合意し、履行できる。

第四三一条 金銭支払の際の清算 (1) 債務者が債権者に対して多数の支払義務を履行すべきときで、その給付された支払が期限の到来した債権の全ての清算のためには十分でないときは、債務者は、どの債権の支払に充当するかを決めることができる。債務者がこのことを決めなかったときは、支払をその時々々の最も古くに期限の到来している支払義務に充当すべきであり、かつ第一に費用、次に利息、最後に主債務に充当すべきである。

(2) この規定は他の給付にも準用する。

第四三二条 相殺 (1) 支払義務は、双方の金銭債権が期限の到来しているとき反対債権をもつての相殺によって履行できる。この相殺は、債権者に対する意思表示によって効果が生ずる。これには、条件、期限を付けることはできない。

(2) 相殺によって双方の債権は対応額の限りにおいて、始めて

相殺しうるよう対質した時点で消滅する。

(3) 差押え得ない債権、扶養請求権、契約による以外の損害賠償請求権に対しては相殺は許されない。

第二章 契約における多数当事者の関与

第一節 多数債権者・債務者との契約

第四三三条 多数債権者・債務者の法的地位 (1) 一つの契約に多数の債権者あるいは債務者が関与しているときは、各々の債権者にその帰属する給付の部分を請求する権利があり、また各々の債務者にその給付の部分を提供する義務がある。

(2) 共同の義務または共同の債権は、その給付の目的物が分割できないときか、法規で定められているとき、あるいは契約で合意したときにのみ成立する。

第四三四条 多数債務者の共同義務 (1) 多数債務者、債権者に、債権者が債務者各人に一回で全部の額につき給付を請求できるという方法で義務を負うことができる(連帯債務者)。この義務は、債務者の一人が給付を提供したとき消滅する。

(2) 連帯債務者は、他に定めのない限り、お互に平等の割合で求償につき義務を負う。連帯債務者の一人が、その負担している額を提供できなかったときは、求償につき義務のある他の債務者が平等の割合で負担すべきである。

第四三五条 多数債権者の共同債権 (1) 多数の債権者、各債権者が全ての給付を請求することができ、債務者が一度に給付しなければならぬような債権を帰属させることができる(連帯債権者)。この義務は、債権者の一人への給付をもって消滅

する。

(2) 債権者は、他に定めのない限り、お互に平等の割合で権利がある。連帯債権者の一人に給付されたときは、他の債権者にもその持分に応じた求償の義務がある。

第二節 債権者または債務者の交替

第四三六条 債権者の交替 (1) 債権者はその債権を契約で他人に譲渡できる(譲渡)。この譲渡には債務者の同意を必要としない。譲渡によって従来の債権者の権利と義務の全てが新債権者に移転する。従来の債権者は、新債権者に譲渡証書を交付するか、債務者に直ちに譲渡を通知するかしなければならない。この通知は、債務者の請求により書面で行なわなければならない。

(2) 債権は法規が契約で排斥しているとき、給付の内容からみて債権者においてのみ行使できるものであるとき、あるいは差押え得ないものであるときには譲渡は許されない。

(3) 債権者は、新債権者に対して、その譲渡の時に従来の債権者に対して主張できた債権に対する全ての抗弁を主張できる。

(4) 債務者は、従来の債権者に対して存在していた債権を、その債権が譲渡の認識前に存在し、譲渡された債権以前に期限が到来するときには、新債権者に対して相殺できる。

第四三七条 譲渡された債権の履行 債務者は、従来の債権者によって交付された譲渡証書を引渡したとき、あるいは従来の債権者が債務者に譲渡を書面で通知したときには、新債権者にも給付義務を負うことになる。このような場合のないかぎ

り、債権者は従来の債権者に給付することができる。

第四三八条 法定債権移転 債権が法規にもとづいて債権者から他の者に移転するときは、第四三六条二項と四項を準用する。

第四三九条 その他の権利の譲渡 その他の権利の譲渡に関しては第四三六条から四三八条までを準用する。

第四四〇条 債務者の交替 債務者は、契約によって、他の者と、その者が債務者の立場で給付する義務を負うことを合意できる。このためには、債権者の同意が必要である。新債務者は、従来の債務者の権利と義務を継承する。現在する質権、保証その他の担保は、関与者が他に異なる合意をしていない限り、消滅する。このことは、登記簿に登録されている権利に関しては適用しない。

第三節 第三者のための契約

第四四一条 (1) 契約当事者は、給付についての権利を第三者(受益者)に直接帰属させることを合意できる。

(2) 契約の内容と目的から異なる結果の生じない限り、受益者は、給付の弁済期をもってその権利を取得する。

(3) 受益者が権利の取得を拒絶したときは、他に合意のない限り、給付義務を負うところの当事者に帰属する。

(4) 給付義務を負う者は、相手に対して存在する契約にもとづく抗弁を受益者に対してもまた主張できる。

第三章 債権の担保

第四四二条 原則 (1) 債権の保全のために、契約の相手方は

この法律で予定している担保を合意できる。担保についての合意は、信用その他の債権、債務者による払戻請求権を保全するに役立つ。

(2) 担保権の設定、実行と換価は、社会主義モラルの原則との一致において行うべきであり、社会的利益と債務者の正当な利益に反することは許されない。

第一節 質権

第四四三条 質物の引渡 (1) 債権は、債務者が債権者に動産を質として引渡すことによつて保全できる。この質権は合意と物の引渡によつて成立する。

(2) 質権は、債権を利子をも含めてその時々額とさらに債権の実行と質物の管理費用を担保する。

第四四四条 質権者の権利と義務 質権者は質物を注意して保管しその価値を保持する義務がある。質物の利用には合意が必要である。債務者は利用の範囲に関して清算を請求できる。質権は、質権者が質物の返還義務を負ったときに消滅する。

第四四五条 質物の換価 担保されている債権の弁済期が到来し債務者が給付しないときは、質権者は質物を売却しあるいは他の方法で換価しその売得金から支払をうけることができる。質権者は、債務者に、そのことを前以つて通知しなければならない。通知から換価までには少なくとも一ヶ月存在しなければならない。

第四四六条 質権の消滅 質権は、債権が消滅したとき、質物が換価されたときあるいは返還されたときに消滅する。

第四四七条 有価証券の質入れと法定質権 有価証券の質入れと法定質権に関しては、第四四二条から四四六条までを準用する。

第四四八条 物の引渡しのない質権 (1)信用業務機関、人民所有事業体、国家機関、国家施設、社会主義的組合の債権は、債務者に質入れした物の占有を留置しそれを利用する権利を認めるとする方法での質権によって保全できる。

(2)この質権は書面での合意によって成立する。

(3)債務者による質物の処分と著しい変更は、債権者の承諾をもってのみ認容される。

(4)担保されている債権の期限が到来し債務者が給付しないときは、質権者は、質入れされた物の引渡を請求しそれを売却あるいは他の方法で換価し、売得金からその債権の支払をうけることができる。

第四四九条 債権の質入 (1)債権は、債務者が、債権者のために、債務者が第三者に対して持っている債権に質権を設定することによって保全できる。この質権は、債務者と債権者間の契約によって成立する。債務者の意思表示には書面を必要とする。この質入れは、そのことを第三者に書面で通知したときに有効となる。金銭債権の質入れは、その額を契約で指定しなければならぬ。

(2)譲渡できない債権は質入れは許されない。

(3)第三者は質権者にのみ給付することが許される。担保されている債権の弁済期が到来し債務者が給付しないときは、質権

者は、質入れされている債権から履行を請求できる。

第二節 保証

第四五〇条 保証の成立と内容 (1)債権は、第三者が、債務者が、期限到来後に給付せずかつその執行が効果がなかったとき債権者に対して保証人として債権の履行につき義務を負うことを書面で行うことによって保全できる(保証)。

(2)保証は、債権を利息をも含めてのその時々額と債権の実行の費用を担保する。

(3)保証人は、書面で、債権者は期限の到来した債権の履行をその選択にしたがい債務者あるいは保証人から請求できる権利がある旨の同意もできる。

第四五一條 保証人の権利 (1)保証人は、債務者に存在している債権者の債権に対する全ての抗弁権を、主張できる。

(2)保証人が債権者の債権を履行した限りにおいて、債権は保証人に移転する。

第三節 抵当権

第四五二条 抵当権の内容 (1)土地に、金銭債権の担保のため、抵当権を設定することができる。このことは、法規により土地の所有権から独立した独立の所有権が成立している建物についても同様に適用する。一つの債権につき、多数の土地に一つの抵当権を設定できる(共同抵当権)。

(2)抵当権は、土地所有者の所有に属する土地の従物、賃貸借収入、利用の対価さらに土地の保険についての請求権にも及ぶ。

(3) 個人所有土地には、土地と経済的關係があり、かつ土地所有権者に対して向けられた債権の保全のためのみ、抵当権を設定できる。このことは、信用業務機関、人民事業体、国家機関と施設の債権に関しては適用しない。

第四五三条 抵当権の成立 (1) 抵当権は土地所有権者と債権者間での書面での契約で合意することになる。この契約は、信用業務機関のための抵当権に関するものでない限り、公証と国家の追認を必要とする。この抵当権は、土地登記簿への登記をもつて成立する。

(2) 抵当権の順位は、その成立の時点に従って決める。

第四五四条 債権への抵当権の従属性 (1) 抵当権は、担保されている債権と分離することなく結び付いている。抵当権は、債権の利息と従たる債権をも含めたその時々における債権額についてののみ成立する。

(2) 債権が消滅したときは抵当権もまた消滅する。

(3) 債権が新債権者に譲渡されたときは、抵当権もまた移転する。この譲渡に関する契約は認証と国家の追認を必要とする。債権の譲渡と抵当権の移転は、土地登記簿への新債権者の登記をもって効果が生ずる。

第四五五条 抵当権の法的効果 (1) 土地所有権者が債権を履行しないときは、抵当債権者は債権と訴追の費用のために抵当権の及んでいる土地と目的物に強制執行を行う権利がある。共同抵当権者は、それぞれの土地の全部あるいは一部を選択し執行しなければならない。

(2) 強制執行に関しては特別の法規を適用する。

第四五六条 建築抵当権 (*Ausbaupfandrecht*) (1) 信用業務機関によって建築処置 (*Baumaßnahmen*) のために与えられた信用の保全のために、土地に建築抵当権を設定できる。

(2) 建築抵当権に関しては、以下に異なる規定のない限り、抵当権に関する規定を準用する。

(3) 建築抵当権は他の抵当権に優先する。多数の建築抵当権は同順位である。

第四五七条 国家の指定による建築抵当権 国家の指定の建築処置に関しての信用の受領と土地に建築抵当権を設定することは、管轄国家機関の申立で行うことができる。これに関しては特別の法規を適用する。

第四五八条 抵当権の延期 (*Stundung*) 土地に建築抵当権が設定され、それ故に即存の抵当債権の利息の支払または償還が部分的にあるいは全部につき、できないときは、そこに包含されている利息はその限りにおいて延期される。延期中は抵当債権は解約できない。

第四節 契約で利用している土地上への建築処置に際しての社会主義所有権の保全

第四五九条 (1) 人民経営、国家機関あるいは国家施設が契約で利用している土地に設置した建物または建築物は、土地の所有権から独立して人民所有権となる。著しい拡張処置と保存処置が契約で利用している土地に実施したときは、当該価値の増加に応じて人民所有の共有持分が発生する。

(2) 契約当事者各人は建築に関する処置から生ずる権利と義務を確定すること、土地登記簿への権利変更を登記することを請求できる。

(3) 現在または将来の土地の負担は、第一項により存在している人民所有権に設定できない。

(4) 社会主義的組合あるいは社会的組織体が著しい拡張処置または保存処置を契約で利用している土地に実施したときは、当該の価値の増加に応じて社会主義的組合あるいは社会的組織体のために共有持分が成立する。第二項と三項の規定は、ここに準用する。

(5) 農業生産組合に関しては組合法の規定を適用する。

第四章 禁治産、死亡宣告と公示催告

第一節 禁治産

第四六〇条 (1) 市民を、法律で規定されている手続にもとづく裁判所の決定によってのみ禁治産とすることができる。

(2) 市民は精神活動の病的障害のため社会的責任において権利または義務の創設についての自己決定能力を著しく侵害されているときに禁治産になることができる。市民は、その著しい侵害がアルコールその他の陶酔を生じさせるものあるいは薬種から生じたときも禁治産となることができる。

(3) この原因の停止したときは、裁判所の決定により禁治産を解消すべきである。

(4) 禁治産者に後見人が置かれる。後見人の行為に関しては家族法の規定を適用する。

第二節 死亡宣告

第四六一條 死亡宣告の要件と効果 (1) 長期間その居所が知れず、事情からみてその生存が著しく疑しい市民（失踪）については、裁判所の決定により死亡と宣告できる。

(2) 失踪者が死亡と宣告されない間は、生きているものと推定される。しかし九〇才より長生きしないものと推定する。このことは第四六二条に規定した期間が未だ経過しないときには適用しない。

(3) 死亡と宣告された失踪者が生きていることが明らかになったときは、死亡宣告は溯及的に効果がなくなる。それは裁判所によって取消すべきである。

第四六二条 失踪期間 (1) 失踪者は生存の最後の便りのあった年の終りから五年経過したとき死亡と宣告される。

(2) 直接に生命の危険に遭遇しそれ以後失踪している市民については、生命の危険の原因となった出来事から六ヶ月経過後に死亡と宣告できる。その時点を確定することができないときは、死亡宣告は、失踪者が生存していることを最後に通知した時点から六ヶ月経過したときに認められる。

第四六三条 死亡の時期 (1) 死亡の時期については検証により最も蓄然性のある時点に確定すべきである。

(2) この時点を確定することができないときは、第四六二条一項による五年の期間が第四六二条二項によって短縮された期間が経過した日を死亡の時点と確定すべきである。

(3) 死亡の時点が不正確に確定していることが後に明らかに

なったときは、申立により変更すべきである。

第四六四条 死亡時期の確定 (1)市民の死亡が確定したがし
かし死亡の時点が知られざるときは、その時点は、裁判所の決
定により確定する。

(2)多数の死亡により、あるいは死亡と宣告された市民が他で
生存していたかいないかを確定することができないときは、同
時に死亡したものと推定する。

第三節 証書による公示催告

第四六五条 振出人が証書の各所持人に給付する権利と義務
があるとされている証書（無記名証券、所持人証券）を紛失あ
るいは滅失したときは、証書の振出人が自づからその無効宣告
のための権利のないときにかぎり、公示催告手続の方法で失効
させることを公示できる。このことは預金通帳にも適用する。

第五章 概念規定

第四六六条 住所 (1)市民の住所は普通(*gewöhnlich*)滞在
している場所である。市民は多数の場所に住所を持つことがで
きる。

(2)子供と年少者はその住所を定めていないかぎり両親あるい
は養育者と住所を共にする。父母が生別し両者が養育権者であ
るときは、子供と年少者は継続的あるいは主として滞在してい
る両親の一方と住所を共にする。その権限の範囲内で、家族法
の規定に従い少年援助(*Jugendhilfe*)機関もまた子供と年少者
の住所を決めることができる。

(3)後見のもとにある市民の住所は後見人によって決める。こ

のような権限はその活動領域の範囲において任命されている保
佐人に存在する。

(4)ドイツ民主共和国外に一時的に滞在しているドイツ民主共
和国の市民の住所は、ドイツ民主共和国における最後の住所と
みなす。

第四六七条 物と主たる構成部分 (1)この法律の意味での物
は動産、土地と建物である。

(2)物の主たる構成部分は物を毀損するかその経済的目的を著
しく侵害しなければ分離できないようにお互に結合している部
分である。建物の主たる構成部分にはその設置、保存、拡張の
ために接合したところの物もまたこれに属する。

(3)主たる構成部分は特別の権利の目的とすることはできな
い。

第四六八条 従物 (1)従物は、構成部分として存在するもの
でなく他の規律に従っての利用のために必要となる物である。

(2)物の所有権の取得は法規により異なる定めのないときか契
約で他の合意のないかぎり、従物にもまた及ぶ。

第四六九条 承諾と追認 (1)承諾は契約に対する事前同意で
あり、追認は事後同意である。これらは到達をもって有効とな
る。

(2)契約の有効性が第三の同意に依存しているときは、契約当
事者各人に対して同意の交付さらには拒絶を表示できる。この
同意には契約に関する特別の方式は必要でない。

期間

第四七〇条 (1)期間の開始に関して、ある出来事あるいは一定の時点を規準としているときは、期間の算定に際してはその出来事あるいは時点に当たたる日は共に計算しない。期間が延期したときは、新しい期間は従来の期間の終了した日をもって開始する。

(2)権利の取得に関して一定の日を規準としているときは、権利はすでにその日の始まりに取得したことになる。

第四七一条 (1)期間は以下のときに終了する。

1 日に従って計算するときは、期間の最終の日の満了をもって、

2 週に従って計算するときは、最終の週の期間の開始日に対応する日の前日の満了をもって、

3 月に従って計算するときは最終の月の期間の開始日に対応する日の前日の満了をもって。期間の満了に関して規準とされた日がその月内になくときは、期間は、月の最終日に終了する。

4 年に従って計算するときは最終の年の該当日の満了をもって、

(2)期間の満了は出来事の開始をもつてまた定めることができる。

(3)期間の最終日が土曜日、法定の祝日であるときは、期間は、その次の労働日の満了をもって終了する。

第六章 時効

第四七二条 原則 (1)市民あるいは事業体にこの法律により

帰属している請求権は時効にかかる。それは、この法律あるいは他の法規で定められた期間の満了後は裁判所の助力をもって実行することができない。従たる請求権は遅くとも主たる請求権とともに時効にかかる。

(2)裁判所は時効が到来した後も、そのことにつき重大な理由が存在し債権者の利益において緊急に生じた現象で債務者に期待できたときは、行使されている請求権に関して法的保護を与えることができる。

第四七三条 時効にかかった請求権の履行 時効期間の満了後に提供された給付は、請求権が時効に罹っているとの理由によって返還請求できない。

第四七四条 時効期間 (1)時効期間は法規で異なる定めのない限り以下になる。

1 担保責任請求権については六ヶ月

2 契約からの請求権については二年

3 契約からの損害賠償請求権と契約外の請求権については四年

4 書面での支払承諾からの支払請求については一〇年

5 物の引渡請求権については一〇年。社会主義所有権のある物の引渡請求権は時効に罹らない。

(2)短期の時効期間は、この法律が他の法規によって排除されない限りにおいて書面で合意できる。

(3)法定時効期間の延長に関する合意は許されない。

第四七五条 時効は以下の場合に開始する。

1 担保責任請求権の際は担保責任義務者に対し行使した次の月の初日をもって。

2 契約による以外の請求権の際は権利者に請求権が発生し、義務者を確認し得た時点をもって。この時効は遅くとも加害行為の完了後一〇年経過したときに開始する。

3 その他の全ての請求権の場合には請求権を行使することができるようになった月の次の月の始日をもって、

第四七六条 **時効の中断** (1)時効は以下によって中断する。

1 書面での請求の承認

2 請求についての社会的裁判所 (gesellschaftlichen Gericht) における当事者の合意

3 金銭債権の場合の一部あるいは利息の支払

(2)時効が中断されたときは、時効期間は次の月の始日に開始する。

第四七七条 **時効の停止** (1)時効はつぎの時に停止する。

1 請求の延期

2 裁判所における請求権の行使において確定力のある判決のときまで。時効は、訴えあるいは告訴が管轄権を理由に取下げられたとき停止したとみなされない。

3 全部の執行のための手続のための債権の届出とその手続の終了の間

4 訴追が不可能な間

5 担保責任請求権の行使からその履行あるいは請求権の履行を拒絶するとの義務者の意思表示まで

6 保険事故の通知からその給付義務に関する保険機関の意思表示まで

7 利息請求権の例外として請求権が質権、保証その他の方法で保全されている間

(2)時効が停止している時は、時効期間内には算入しない。

時効の特例

第四七八条 (1)行為無能力あるいはその行為能力が制限されていて法定代理人の存在しない市民に対する請求権は、市民が請求権を取得したか法定代理人が設けられた時点から六ヶ月で時効に罹かる。

(2)遺産に属するか、遺産に対する請求権は、相続財産を相続人が受け取ったか遺産管理人が指定された時点から一年で時効に罹かる。

第四七九条 (1)土地登記簿に登録された権利からの請求権は時効に罹らない。このことは利息請求権については適用しない。

(2)消滅した土地権利 (Grundstücksrchten) からの請求権には、消滅に対する異議を土地登記簿に登録しているとき一項を準用する。

第四八〇条 **執行の時効** (1)執行が裁判によって確定した期間、あるいは執行し得べき明白な請求権については一〇年である。規則的定期的給付請求権の場合はその期間は四年である。

(2)期間は、裁判所の判決の確定日をもって開始するが、しかし請求権の弁済期前ではない。規則的定期的請求権の場合は、

期間は、分割給付につき別々に分割給付が到来した月の始日に開始する。

(3) この期間は、執行の訴えによって中断する。そのときは、執行の終了の生じた月の始日をもって新たに開始する。裁判所は、申請によって、そのことにつき重大な理由が存在し債権者の利益のため緊急に必要な場合で債務者に期待されるとき、期間の満了後も執行できる。

(4) 執行の時効は、請求が延期されあるいは執行が暫定的に中止されている期間につき停止する。